

学内広報

for communication across the UT



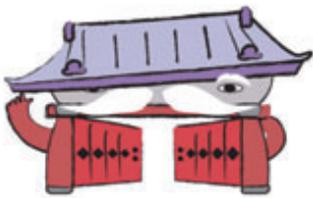
特集： ■赤門・履歴書大公開！
■第4回学生企画コンテスト表彰式及び懇談会

2011.8.25

No.1415

赤門・履歴書大公開!!!

皆様、御機嫌いかがか。わしは旧加賀屋敷の御守殿門じゃ。皆は、朱色のカラーにちなんで、「赤門」と呼んでくれている。この世に生まれてから183年。思い返せば色々あった...わしはもともと加賀藩13代藩主前田斉泰が、11代將軍徳川家斉の娘・溶姫の御輿入れに際し、姫を迎えるために作った門なのじゃ。文政10年11月27日、御輿入れの日にはたいそう派手な行列がわしをくぐっていったのう。そのあとも、空襲で焼けそうになったり、取り壊しの話がでてひやりとしたりしたが、皆のおかげで何度も命拾いした。最近では火災に備えて、消防訓練も受けたのじゃ。思えば東大に属するようになってからも数え切れないくらいの思い出があるのう。ただこのところ、落書きされたり、犬に粗相されたりと散々な思いをしているから、引っ越そうかと悩むときもあるのじゃ。まあ足腰は比較的しっかりしているとはいえ、自ら動くことができないのじゃが.....とにかく皆もつとわしを大切にしてほしいのじゃ！まあ、今日はそんなわしの歴史のほんの一部を公開するから、東大赤門というものがどんなものなのかよく考える機会にいただければ幸いじゃ。



瓦の様子は全部で4種類

屋根の上段には徳川家の家紋である「葵紋」、下段には前田家の家紋の「梅鉢紋」、鬼瓦と脇にある袖塀の軒先の一部に「學」、「巴(ともえ)紋」を見つけることができる。ただし鬼瓦の「學」の字は塀の「學」とは字体が異なっている。飾られた紋様にも移り変わりがあり、過去の写真や修繕の記録から、修繕の際に一部だけ変わったりしていることもわかる。



▲葵紋(①) ▲梅鉢紋(②) ▲巴紋



▲鬼瓦の「學」(③) ▲袖塀の「學」

通行の注意

自転車、バイクで通行するときは、降車して手で押して入出構すること。正門も同様。

現在も変わりゆく赤門の様相

2002(平成14)年に施設の周辺整備で周囲に白い玉砂利が敷き詰められた。

両脇に構えるは、最高の格式の番所なり!

武家屋敷の警備や見張りなどの役目にあたる番人が詰めた施設であるこの番所は、10万石以上の大名にのみ許された最高の格式である。2007(平成19)年に行われた、東京大学創立130周年記念事業の一環として、はじめて番所の中が公開された。現在は公開されていない。



公開された番所の中の様子

赤門プロフィール

【名前】旧加賀屋敷御守殿門(通称:赤門)

【生年月日】文政10年11月27日

【年齢】満183歳

【住所】東京都文京区本郷7丁目東京大学構内

【本籍】現在地より東に約15mの地点

【高さ】8m87cm

【塗り】朱漆

【形式】三間薬医門、切妻造、本瓦葺、左右繫槓

及び離番所付、附 左右袖塀 2棟

<三間薬医門、切妻造りとは?>

三間(さんげん)とは、正面の柱間が3つという意味。薬医門とは、棟が本柱の上になく内側に偏し、控柱も屋根の重量を支えるのが特色。切妻(きりづま)とは、書物を半ば開いて伏せたような形のことを示す。

【PRポイント】

現存する唯一の赤門であること。薬医門という形式を踏襲し、將軍家から夫人を迎える場合の慣例として朱塗りにされた同種の門は他には現存していない。

年	月	出来事
文政10	11	加賀屋敷御守殿門として誕生。
明治10	4	東京大学の門になる。
明治36		現在地に移設。
昭和6		国宝に指定される。
昭和20		大空襲にあう。
昭和25		重要文化財に指定される
		現在に至る。

氏名 さいとうかがやしきこしゆでんもん
旧加賀屋敷御守殿門
 文政10年 11月 27日 満(183歳)
 ぶんきょうほんごう ななちようめ とうきようたいがくこうない
 現住所 〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目東京大学構内
 男・女
 ※備考 本籍は現住所から東に15メートル地点
 平成23年8月吉日現在

水も滴るいい赤門？

2007(平成19)年1月には「文化財防火デーに伴う消防演習」なるものが行われて、火が燃え広がるわしを想定して、ポンプ車やはしご車などがわしを取り囲み、放水が行われたのじゃ。壁面や屋根に水を直接かけずに、赤門上空に水膜を作る技術はすごいものだったの。その前年にも消防訓練は行っていたが、自分めがけて放水されるというのはドキドキするものじゃ。本郷消防署の隊員の腕前には安心したが、本番を迎えるのはごめんなので、くれぐれも火の用心をお願いしたい。



戦災をもまぬがれたあの日のこと
 何時頃だったか、東京大空襲があった1945(昭和20)年3月9日夜の出来事をわしは片時も忘れたことはない。たくさん火の粉が降り注ぎ、火の手が近づいてきても逃げることできないわしを救ってくれた勇敢な人々がいた。わしの近くにいた人々が、迫りくる炎を寄せ付けまいと、手押しポンプなども使って、火気と煙が押し寄せる側にひたすら水をかけてくれたのじゃ。皆のおかげでわしは火炎を正面からまともうけることもなく助かることができたというわけじゃ。色々な事件があったが、今日まで残ってきたのは、見守ってくれたたくさんの人々のおかげとしかいいようがない。ただ感謝の思いで頭が下がるばかりじゃ。当時の様子をもっと知りたい人は東京大学百年史(通史2、P846)を見てみるとよいぞ！

本籍は現在地より15メートル東。

わしはもとからここに建っているわけじゃないのじゃ。生まれたのは、この場所から15メートル構内側に位置するところ。いま守衛所があるあたりじゃろうか。1903(明治36)年に医科大学の校舎建設のためわしは今の場所へ移されたというわけじゃ。

長生きするとあちこち傷む

なにしろ年齢183歳、長い“門生”のなかではメンテナンスも必要じゃ。医学部百年史年表にもあるとおり、1903(明治36)年、1926(大正15)年、1961(昭和36)年、1989(平成2)年にわしは大きな修繕をしてもらっておる。瓦を交換したり、あちこち直したり移設されたりと色々じゃ。写真を見ると様々な瓦が混ざっているのがわかるかの。昭和の修繕の際には漆も塗り直された。ちなみにわしは重要文化財指定なので、修理や修復の際は、文化財保護法により文部科学大臣を通じ文化庁長官に通知しなければならないのじゃ。



右下が「桐葉紋(真ん中が學)」。左下が「巴紋」になっている。

赤門、危機一髪！

1923(大正12)年の大震災の影響でわしもだいぶ破損してしまった時には、時代錯誤であるから取り壊そうという話も出たのじゃが、伊藤忠太、関野貞ら有名教授の反対意見により、取り壊されずに済んだのじゃ！門といえば、正門も、1988(昭和63)年にアルミ製の合金のレプリカに取り替えられたのだが、オリジナルは破棄される寸前で救出され、今は駒場キャンパス内に保管されているのじゃよ。正門も、危機一髪じゃ！

赤門、お色直し！！

2000(平成12)年12月から翌年1月には、照明デザイナーの石井幹子氏によってわしが綺麗にライトアップされたこともあったのう。2010(平成22)年7月からは防犯のために夜間はライトアップしていたのじゃが、いまは節電のためにお休みしているのじゃ。

写真：大島一朗さん提供



知る人ぞ知る

赤門歴史あれこれ

火災から赤門を守れ!!!

かの有名な錦絵「松之栄」には、溶姫を載せた籠と行列が大きくなり、赤門に入っていく様子が色鮮やかに描かれている。この錦絵を見てみると、赤門の前に大きなスペースがあることに気づくだろう。奥のほうに見える道幅と赤門前の道幅がずいぶん異なるのだ。それもそのはず、赤門の周りにはもともと町家数百戸があったが、赤門前の民家からの火が赤門に移るのを防止するため、文政9年12月、将軍家では溶姫の「御住居」門前、つまり赤門の前一部の町家を取り払うよう命じ、火除け地を作ったのである。

一方、前田家では、万が一御守殿門を焼失させるようなことがあれば、それは将軍家に対する忠誠心の欠如ととらえられることから、有名な加賀 薫という消防隊を組織し、御守殿門を火災から守った。一般的にも門は大名屋敷の命ともいわれていたため、火事には十分な対策が必要だったのであろう。

赤門の周りの町家の取り払いの様子をあらわす当時の川柳も残っている。

「御守殿が できて

町家はかたはずし」

「かたはずし」というのは、町家の片側だけ外された地形が、御殿女中の髪型の一つである「片はずし」と似ていることにかけているという。赤門の周りがあった町家は、江戸市内に分散して代替地を与えられたということだが、将軍家の姫を迎えるための準備は並大抵のものではなかったことがうかがえる。



▲錦絵「松之栄」歌川国貞(三代)、溶姫の御輿入れの様子が描かれている。(東京大学総合図書館所蔵)

赤門は何故残ったか

赤門年表

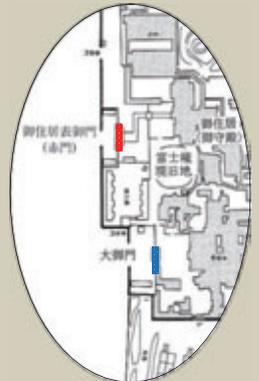
- 1827(文政10)年赤門誕生。
- 1871(明治4)年廃藩置県により、前田家の敷地の大半は収公され文部省用地に。
- 1877(明治10)年東京大学創設。赤門は東大側に、大御門は前田家側の敷地となる。
- 1903(明治36)年新校舎建設のため赤門移設。
- 1912(明治45)年正門竣工。
- 1923(大正12)年関東大震災
- 1926(大正15)年東大と前田家で敷地交換、キャンパス拡充。大御門も東大側に。
- 1931(昭和6)年国宝に指定される。

旧加賀屋敷には、赤門の他に大御門とよばれる表門があった。どうして赤門は残り、大御門は消失してしまったのだろうか。

当時、御守殿門というのは、対象となった人物が死亡した時点ですぐに取り壊すものであった。赤門の場合は、明治元年まで溶姫が存命であったため、それまで取り壊されることはなかった。1871(明治4)年、廃藩置県により前田家の敷地の大半は文部省用地になり、その後、東大の敷地へと変わった。このとき、赤門は東大側、大御門は前田家側の敷地に存在していた。赤門は東大側にあることで、姫の没後も取り壊されることはなかった。しかし赤門が残ったのは、単に、前田家が隣接していたからということだけではない。空襲では人々に守られ、震災後は、教授らに救われたというエピソードから浮かび上がるのは「人々に深く愛される存在である赤門」である。

一方、大御門については謎に包まれている。東大の敷地の変遷を地図でたどっていても、1926(大正15)年まで大御門は前田家の敷地であるため、どのタイミングで取り壊しが行われたのか正確にはわからない。関東大震災では、東大のキャンパスもかなりの被害を被ったようであるから、その際に壊れてしまったのかもしれない。また大正15年以降のキャンパス拡充に際して、大御門付近一帯で大規模な土地整備が行われていることから、そのときに取り壊されてしまった可能性もある。東大側としてはすでに正門を作っていたことから、仮に門が残っていたとしても利用する必要はなかったのであろう。

補足になるが、大御門は、明治に入るとレンガ造りの門に作り替えられている。加賀藩の正門である大御門は色こそ赤門に比べ目立たぬものだったがもとは大名行列が通行する門であるから、その大きさは想像に難くない。そんな大御門も時代の流れとともに消えてしまっていることを思うと、誰しも赤門の生命力の強さには驚嘆することだろう。



▲赤が赤門、青が大御門の位置。



赤門地下の世界

15メートル移動する前の赤門前のスペースの地下に少し潜ってみよう。埋蔵文化財調査室の成瀬晃司助教によると、遺跡を調査していくと、町家から大名屋敷への変化が見られるという。1820年代までは、地下式の麹室(麴を作るための温室)が何基も発見されたり、魚加工業のゴミとみられる特定の貝からなるゴミ穴や屋号入りの軒丸瓦など、町人たちが使用したであろうものが発見されたりしている。しかしその後は、溶姫の御輿入れに伴う火除け地を作るため、町屋範囲を整地し、砂利が敷き詰められた。そしてそれ以降は前述の遺構がみられなくなるのである。さらに、溶姫御殿に隣接していたと思われるゴミ捨て場からは、大名屋敷で使われたであろう食べ物のゴミや割れた食器が発見されるなど、明らかに町屋時代の遺物と趣が異なっているのである。これらの遺構・遺物からも、赤門前の場所にはかつて民家があり、溶姫の御輿入れを境に、民家を取り払われ、大名屋敷の一部に組み込まれたということがわかるだろう。遺跡は過去を雄弁に語ってくれるのだ。キャンパスを歩くときは一度地下に想いをはせてみるのも面白いかもしれない。



▲カキが一括廃棄されたゴミ穴(左)、屋号入り軒丸瓦(右)

赤門は**国宝指定**だった!?

赤門は、国宝保存法により1931(昭和6)年に国宝に指定された。1950(昭和25)年の国宝保存法の廃止と文化財保護法の施行により、重要文化財指定となった。文化財保護法以前には、重要文化財という区分がなく、国指定の有形文化財はすべて「国宝」とされた。法改正を経て、重要文化財指定となったということである。

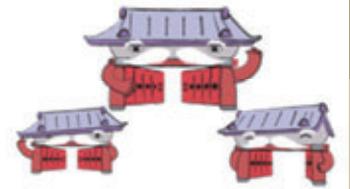


← 国宝指定のときの写真。左側のアップの写真を見ると、色あせてはいるが、「国宝」の文字がわずかに見える。

←現在の赤門の説明書き。重要文化財指定であることも記載されている。

ついにキャラクター化

130周年記念事業の募集で採用されたキャラクター。3種類の表情の「赤門じい」がいる。



ワタシのオシゴト!

せっかくなので赤門の仕事ぶりも紹介しよう。門といえばやはり出入り口なのだから、何かが行き通るものである。いまや往来は人だけであるが、どうやらかつては車も通っていたようなのである。1931(昭和6)年、赤門が国宝に指定された際の帝国大学新聞を眺めていると「円タク通行にも一入の敬意」という見出しを発見! 「円タク」とは当時のタクシーの呼び名である。赤門が国宝になったことで、今後は罰せられることもあるから、タクシーの通行も一層の敬意をもってすべきだろうということ呼びかける内容の記事である。さらに遡ってみると、1925(大正14)年の帝国大学新聞には、関東大震災後、痛手を受けた赤門をトラックが通行しているため、赤門敷地には大小の揺れが起きていて、さらなる損害を受けてしまうからぜひやめてほしいとの記述もある。関東大震災後、キャンパス修繕のためトラックが赤門を通行していることを想像すると、車両通行仕様の門でないだけに、当時の赤門がやや不憫に思えてならない。赤門よ! よく頑張った! と敬意を表したいところである。

参考文献

- ・国宝・重要文化財建造物目録 文化庁
- ・古建築の細部意匠 近藤豊
- ・四季 本郷 No.4 高瀬恭章
- ・淡青 8号
- ・帝国大学新聞
- ・東京大学 学内広報 No.841、No.929、No.1352、No.1365
- ・東京大学コレクションX 加賀殿再訪
- ・東京大学史史料室ニュース 第36号
- ・東京大学 知のプロムナード ナビゲーション・ブック
- ・東京大学百年史 通史1、2
- ・東京大学 本郷キャンパス案内
- ・東京大学本郷キャンパスの百年
- ・東京大学埋蔵文化財調査室 2011「経済学研究科学術交流棟地点」『東京大学構内遺跡調査研究年報』7
- ・徳川盛世録 市岡正一
- ・日本歴史大辞典 河出書房新社
- ・中日新聞 2006年10日

東京大学学生支援事業・第4回学生企画コンテスト表彰式は、7月7日(木)18時から山上会館(本郷キャンパス)にて開催されました。

今回は20件の応募があり、学生企画コンテスト選考委員会の厳正なる審査の結果、優秀賞には「『若さと寝袋』プロジェクト by Youth for 3.11」と「Think for Japan」が、佳作には「京論壇2011」及び「チルドレン・イン・大学ー大学と地域の連携による子育てネットワークと拠点形成ー」が、それぞれ選ばれました。

表彰式では、武藤芳照理事(副学長)の挨拶及び桑原正貴学生企画コンテスト選考委員会委員長からの審査結果報告に続いて、濱田純一総長からの祝辞があり、今回の受賞企画及び前回の受賞企画実施報告のプレゼンテーションが行われました。

その後、山上会館内の別会場にて懇談会が開催されました。

懇談会は、5企画の関係者が祝福に集まり、華やいだ雰囲気の中で行われ、「タフな学生を養成する」という総長の思いに応えた学生たちが、熱い議論を戦わせ、また総長・役員との懇親を深め、有意義な時間を過ごしました。



受賞者全員の記念撮影



優秀賞 受賞企画



優秀賞受賞企画

『「若さと寝袋」プロジェクト by Youth for 3.11』
代表者:橋本 舜(教養学部4年)

「寝袋」さえ用意すれば、現地に行って効果的なボランティア活動ができるように、サポート団体と協力しながら、事前研修・交通手段・宿泊施設・飲食物を網羅するパッケージ化された一週間のプログラムを提供する。事前研修では単なる知識の習得だけでなく、学生同士でチームビルディング・議論も行う。現地のニーズを把握し、独自のボランティアプログラムの企画・運営も行っている。帰京後にはリフレクション会を行い、現地で学んだことの共有・継承をしていく。現地ボランティアのハードルを下げ、復興に貢献するとともに、過酷な環境下での助け合いや議論を通じて学生たちに大きな学びや気づき、友人との絆、タフさを身につけてもらうことが目標である。(応募書類から引用)



優秀賞受賞企画

『Think for Japan』
代表代行:佐藤寛也(文学部3年)

日本が東日本大震災から再建するにあたり取り組むべき課題を、アメリカのEngage the Powerという団体が使用しているQuestion Campaignの手法を用いて質問の形で収集・発信し、議論の場を設ける。被災地の人々だけではなく、国内外の大勢の人々を対象とし、基本的にはウェブサイト上での議論が活動の軸となるが、学校や公共の場でのイベントなどフィジカルな活動も行い、復興活動に必要なネットワークを広く深く構築していく。アイデアとアイデア、人と人とをリンクさせていくことで、東北の被災地に資する活動、日本全体の再建、さらには災害に強いより良い国づくりに向けた持続的かつ意義のあるアクションを導き出し、実行していくことが最終的な目標。(応募書類から引用)

佳作 受賞企画



佳作受賞企画
『京論壇2011』
代表者: 田中宏樹(法学部4年)
写真は濱田総長と

地理的・経済的に密接な関係にあるにもかかわらず、日本と中国の間で相互不信が拭いきれていないことを問題意識とし、今後の日中関係を担う学生が議論によって共に未来を創るという「共創未来」を理念として掲げる。北京・東京での計2週間のセッションを通じて価値観をぶつけ合う濃密な議論を行うほか、フィールドワークによってより実感を伴った理解を目指す。セッション前には議論テーマに関してのリサーチ、英語での議論の訓練などを行っている。セッション後のファイナルプレゼンテーションやブックレットの作成、高校での特別授業などによって日中間の相互理解や高めあう関係を外部へ積極的に社会発信していく。(応募書類から引用)



佳作受賞企画
『チルドレン・イン・大学—大学と地域の連携による子育てネットワークと拠点形成—』
代表者: 石幡愛(教育学研究科博士課程3年)

教育・保育に関連する学内の団体と、周辺地域の団体との情報共有サービスをつくり、ネットワークの構築を図る。企画→実施→記録作成→振り返り・フィードバックのサイクルを回すことで実践を改善していくアクション・リサーチの手法をとりながら、学生と地域住民とが協働して子どもを対象としたワークショップや冒険遊び場づくり・専門家をゲストにしたトークイベントの企画を行う。これらの活動を通じて、育児に関する諸問題改善のためのネットワークや、子どもたちが価値観の多様性に触れて育ち、学生や地域の大人たちが所属を超えて協働する場、「子育て」をテーマに学生が地域社会に参画できる仕組み、これらをつくり上げることが目標である。(応募書類から引用)

懇談会の様子



乾杯の挨拶をする武藤理事(副学長)



前回受賞企画「東京大学を編集して魅せる！」と、今回優秀賞「『若さと寝袋』プロジェクト」の皆さん

■本件問合せ先: 本部学生支援課 土井(内線: 22524)

NEWS

一般ニュース

海洋アライアンス

海洋アライアンスと（独）水産総合研究センターとのインターンシップ協定締結

一般

6月23日（木）、本学海洋アライアンスと（独）水産総合研究センター（以下、水研センター）は、海洋法や海洋政策を学ぶ大学院生のインターンシップ実習を実施する協定を締結した。協定書の調印式は、水研センター本部理事長室（横浜市みなとみらい）において行われ、海洋アライアンスからは、浦環機構長、木村伸吾副機構長、下出信次特任准教授、水研センターからは、松里壽彦理事長、長畠大四郎理事、高柳和史研究推進部長、中村好和交流協力課長らが出席した。

海洋アライアンスでは、2009年度より、社会科学・自然科学・工学を横断する問題解決志向型の「海洋学際教育プログラム」を実施している。本プログラムの一環として、海洋アライアンスに所属する文理各研究科の大学院生を政府機関や国際機関などへインターンとして派遣し、海洋法・海洋政策の立案過程を体験させるインターンシップ実習を行っている。昨年度までに、国土交通省と（財）環日本海環境協力センターの2機関とインターンシップ実習に関する協定を締結しており、毎年合計10数名程度の学生がインターンとして派遣されている。

今回、新たに加わる水研センターでは、各海区の水産研究所を統括する水研センター本部に学生がインターンとして派遣され、水産分野における政策立案や国際協調に関連した実践的な実習を行う予定である。



みなとみらい地区が一望できる水研センター理事長室



調印を済ませ握手する浦機構長（右）と松里理事長

高齢社会総合研究機構

柏市豊四季台地域での社会実験プロジェクト中間報告記者発表と柏キヤンパス新棟のお披露目の実施

一般

高齢社会総合研究機構では、柏市とUR都市機構と協定を結び、柏市豊四季台地域を対象に「長寿社会のまちづくりモデル」の構築に向けて、団地の建て替えにあわせて諸々の取り組みをしている。開始から約2年半が経過したため、6月28日（火）に柏キャンパスの新棟（第2総合研究棟）で中間報告をマスコミ向けに実施した。秋山浩保市長、宇佐見一夫UR都市機構千葉地域支社長、上田卓也東大柏キャンパス共同学術経営委員長（新領域創成科学研究科）らの挨拶につづき、野村晋柏市福祉政策室長からプロジェクトの説明がなされた。今後の日本で急速に進展する都市部の超高齢化にむけて、在宅で安心した生活が送れ（地域包括ケアシステムの具現化）、いつまでも元気で活躍できる（生きがい就労の創成）ようなまちづくりを、住民やサービス提供関係者らと協働で取り組んでいる。



挨拶をする上田卓也柏キャンパス共同学術経営委員長

また、記者発表に先立ち、今年4月末に竣工した第2総合研究棟の高齢社会総合研究機構部分について、市長・地域支社長ら関係者による見学がなされ、新棟のお披露目となった。在宅医療・ケアの推進のための研究用の医療機器、生活における支援機器開発のための評価室・模擬住居などが用意され、今後の活用が期待される。この新棟は平成21年度補正予算等で建てられたもので、高齢社会総合研究機構のほか、数物連携宇宙研究機構、情報基盤センター等が入居し、4階部分にはオープンプラザと称する貸出スペースも用意されている。



新棟見学で鎌田実高齢社会総合研究機構長（左）から説明を受ける秋山浩保柏市長（中）、宇佐見一夫UR都市機構千葉地域支社長（右）

本部国際企画課

「日墨学長会議」を開催

一般

6月29日（水）、学士会館において、本学を日本側幹事機関として「日墨学長会議」が開催された。本会議は日本及びメキシコ両国の大学・研究機関が交流を深め、両国の研究や活動を互いに知ることを目的とした初めての試みである。日本側28大学・関係機関、メキシコ側16大学・関係機関の学長及び機関の長等が一堂に会し、「Building-up Innovative Relations for Knowledge-based Society」をテーマに、両国に關係する事業の事例や各

国に特有の教育研究活動の特長・問題点、両国の今後の学術及び学生交流活性化等について議論され、共同声明が取りまとめられた。

また、会議終了後は、メキシコ大使公邸にてレセプションが開催され、参加者相互の親睦が図られた。



濱田純一総長による開会の辞



日墨両国の出席者による記念撮影



会議中の光景



本部学生支援課

第50回 全国七大学総合体育大会 開会式開催される

7月2日（土）北海道大学クラーク会館大講堂において、第50回全国七大学総合体育大会開会式が開催され、濱田純一総長（大会副会長）および武藤芳照理事・副学長（大会参与）が出席した。

本大会は旧帝国大学である七大学により開催される総合体育大会であり、運営は学生によって行われている。今年度は3月に発生した東日本大震災により開催が危ぶまれ、総合得点と順位をつけずに開催することが一時決定されたが、東北大学からの強い希望により通常通り開催することとなった。

本大会を発案し、第1回大会が開催された地でもある北海道大学で第50回大会が開催されることを記念してクラーク会館前に記念碑が設置され、開会に先立ち、各大学総長および第1回大会開催時のOBによる除幕式が行われた。引き続き行われた開会式では、北海道大学の佐伯浩総長（大会会長）の挨拶や北海道大学応援団による演舞が行われた。

開会式後は福利厚生会館（北部食堂）においてレセプションが行われ、各大学が大会への抱負を語った。本学は武藤理事（副学長）から「優勝を目指すからこそ知力・体力・気力のすべてを振り絞る」との力強いメッセージが述べられた。また、北海道大学のサークルによるマンドリン演奏や和太鼓演奏も行われ、会場を盛り上げた。

表彰式および閉会式は9月24日（土）に行われる予定となっている。



レセプションでスピーチを行う武藤理事（副学長）



本部環境安全課

「安全講演会」開催される

本学「安全の日」安全講演会が、「東日本大震災“いま大学は何をすべきか”」をテーマとして、7月5日（火）本郷キャンパス医学部1号館講堂において開催され、学内外から約240人が参加した。

大学院農学生命科学研究科リサーチフェローであった山下高広氏が、八丈島にて潜水作業中に亡くなる事故が発生してから本年7月4日で6年となる。本学では、この7月4日を東京大学安全の日と定めており、事故の記憶を風化させることなく、教育研究活動における安全衛生の向上、事故災害の発生防止、安全意識の向上、安全文化の定着に取り組むことを改めて決意する日としている。

冒頭、濱田純一総長より、「東京大学の安全管理、安全文化は強化されてきており、教職員や学生の意識も高まってきたが、全学的な安全管理の取り組みを、引き続き手を緩めることなく確実に継続していきたい。学生の事故防止対策としては、学生一人一人に十分な安全教育をいきわたらせ、安全意識の高い学生をしっかりと育てていくことが大学としての重要な使命だと考えている。こうした学生を育てていくのは、教職員とりわけ研究者、研究室の責任者であり、教育上の指導者の立場から責任を持って学生を指導していただきたい。また、事故災害の未然防止だけでなく、災害や事故が発生してしまった後の措置、緊急連絡体制等についても、改めて見直してほしい」との挨拶があった。

講演の第1部では、東北大学の猪股宏教授による「東北大学の被災と対応状況－行動記録と課題－」についての講演があり、東北大学での被災状況、教職員による応急危険度判定や避難所の運営方法等について、実体験に基づいて話された。また、サーバーの分散化、配線・配管図の正確な把握等が課題であることも述べられた。続いて、大気海洋研究所の大竹二雄教授による「国際沿岸海洋研究センター（岩手・大槌町）の被災・対応状況と復興に向けた取り組み」の講演が行われ、センターの被災状況や安否確認の報告と、遠隔地の附属施設では特に周辺地域、住民の方々と良い関係を築いておくことが大切であるとの話があった。

第2部では情報学環の鷹野澄教授より、「緊急地震速報：その仕組みを知り防災に生かすには」と題して大学での緊急地震速報の利用の仕方について紹介があった。続いて、総合文化研究科の増田建准教授より「東日本大震災における教養学部での駒場アラートによる安否確認」の講演が行われ、大学での安否確認システム導入とその課題について紹介された。最後に、生産技術研究所の目黒公郎教授より「地震時の室内の安全性を確保するために－効果的な家具の転倒防止法について－」の講演が行われた。牛乳パックで作成できる効果的な家具の転

倒防止法や、PC上に自分の部屋を再現し、地震時の様子を可視化する研究等について紹介された。



開会の挨拶をする濱田総長



熱心に聴講する参加者

海洋アライアンス
東京大学海洋アライアンス・日本財団共同シンポジウム「大震災からの復興への道筋」開催

一般

7月8日（金）、日本財団ビルにおいて、海洋アライアンスと（財）日本財団との共同シンポジウム「大震災からの復興への道筋」が開催された。

本シンポジウムでは、震災に関する調査結果を踏まえた上で、被災地の復興への将来像を明確にし、我々が何をすべきなのかを確認することを目的として、以下の8件の報告・提案が行われた。

第1部 大震災の実態

1. 津波被害の全体像（工学系研究科・佐藤慎司教授）
2. 海底の状況：大槌湾と志津川湾の海底はどうなっているか（生産技術研究所・浦環教授）
3. 東日本大震災が岩手県沿岸漁業におよぼした影響と持続的な漁業再開に必要なこと（岩手県水産技術センター・後藤友明主査専門研究員）
4. 新たな漁業の胎動：瓦礫の中からの復興宣言 -見

失いかけていた進むべき道（三陸とれたて市場・八木健一郎代表取締役）

第2部 復興への道筋

5. 復興に求められる防災対策（新領域創成科学研究科・磯部雅彦教授）
6. 地場産業：造船クラスターの復興計画で考えること（工学系研究科・青山和浩教授）
7. 水産業の復興（農学生命科学研究科・黒倉寿教授）
8. 東北の復興計画（工学系研究科・大西隆教授）

第1部では、地震およびそれに伴う津波の実態が、詳細にわたる現地調査（佐藤教授）や、水中ロボットを用いた海底のビデオ映像（浦教授）に基づいて報告された。被災地で水産業の復興に向けて活動を続けている後藤氏と八木氏からは、岩手県の沿岸漁業の現状報告とともに、“持続的な”漁業の再生には、漁業の多様性を取り戻すべきであること、これまでの水産業のあり方を見つめ直しながら新たな復興への道筋を描く必要性が指摘された。

続く第2部では、復興策への提案として、磯部教授より、想定される津波の規模に応じて複次的な防災対策を講じるべきであること、青山教授より、造船業の再構築には、ステークホルダ間の円滑な合意形成と問題認識の共有化が鍵であること、さらに黒倉教授からは、大規模な水産都市から零細な漁村までのそれぞれの状況に応じた再生策が必要であることが述べられた。また、大西教授は、東日本大震災復興構想会議の委員の立場から復興への全体的な構想案を提示した。

講演後、藤井輝夫教授（生産技術研究所）の司会によって総合討論が行われ、参加者からの質問への回答や、講演の中で指摘された課題についての活発な議論が行われ、予定時間を超過して終了した。

本シンポジウムには総計319人が参加し、震災から4か月経った時点で、多くの市民がこの震災の実態の科学的な理解と、今後の復興に強い関心を持っていることが浮き彫りになった。



総合討論の様子

教育・学生支援部

教養学部学生自治会が東日本大震災にかける募金活動で集めた義援金を本学へ寄付

7月11日（月）、本部棟理事室において、教養学部学生自治会から東日本大震災にかける募金活動で集めた義援金を本学へ寄付する贈呈式が行われた。なお、贈呈式には、教養学部学生自治会前副委員長 田邊大樹さんと同自治会の富本紫夕さん、富田靖博教育・学生支援部長、浅野公一学生支援課長、高橋喜博教養学部学生支援課長及び岡田正二学生支援課学生支援係長が出席した。

教養学部学生自治会は、4月以降、東日本大震災被災地及び被災学生の救援活動の一環として、教養学部構内及び街頭（渋谷駅等）において、被災した本学学生のための義援金募金活動の取り組みを行った。このたび教養学部学生自治会から、集めた義援金116,023円を東京大学基金「東日本大震災救援復興支援プロジェクト」に受け入れることとした。学生担当の武藤芳照理事（副学長）が義援金の贈呈を受け、お礼と本学被災学生に対する経済的支援に活用させていただきたい旨を伝え、贈呈式を終えた。



左から富本さん、武藤理事（副学長）、田邊さん

総括プロジェクト機構

GS+I (Global Solar+ Initiative) 総括寄付講座 公開シンポジウム「太陽光を主要エネルギー源とした文明の構築は可能か？」を開催

7月11日（月）、安田講堂において、「太陽光を主要エネルギー源とした文明の構築は可能か？」と題する公開シンポジウムが開催された。本シンポジウムは「GS+I」(Global Solar+ Initiative: 太陽光を機軸とした持続可能グローバルエネルギーシステム) 総括寄付講座、産学連携本部、工学系研究科技術経営戦略学専攻、先端科学技術研究センターの共催による。太陽光を機軸とするグローバルエネルギーシステムへの転換を図るために必要となる砂漠・高照度地域における大規模太陽光発電の技術的課題、社会インフラと制度、対象地域の現状及び将来構想に関して、大学の枠組みを超え、政府・産業界等

広範な関係者の議論を誘発することを目的に開催され、約650名が参加した。

シンポジウムは濱田純一総長、アブドゥルアジーズトルキスターニ 駐日サウジアラビア王国特命全権大使（代読：イサムム ブカーリ氏）の挨拶で開会した。基調講演では、マンスール アルホウエイティ 駐日サウジアラビア王国大使館商務官が、サウジアラビアの現況や日本への期待等について述べ、朝日弘 経済産業省大臣官房審議官（エネルギー・環境担当）は太陽光発電を中心とする日本のエネルギー政策について紹介した。

招待講演では、GS+Iの主要寄附元である、シャープ株式会社の片山幹雄 代表取締役社長が、シャープの太陽光発電に関する取り組み、太陽光エネルギーを中心とする産業サイクルの可能性について言及した。同じく寄附元の日輝株式会社 川名浩一 代表取締役社長からは、日輝が関与した中東を中心とする大規模プラント、大規模太陽光発電プロジェクトに関する取り組みについて紹介があった。

続いて寄付講座教員および協力教員が講演し、茂木源人准教授（GS+I共同代表、大学院工学系研究科）、城山英明教授（政策ビジョン研究センター長）、阿部力也特任教授（大学院工学系研究科）、杉山正和准教授（大学院工学系研究科）、中野義昭教授（GS+I共同代表、先端科学技術研究センター所長）がそれぞれ、世界エネルギー情勢と太陽光エネルギー利用の展望、再生可能エネルギー産業の海外展開、デジタルスマートグリッド、エネルギー貯蔵、超高効率太陽電池の研究開発の現状等を報告。活発な質疑も行われ、最後に、松本洋一郎理事（副学長）から閉会の挨拶があり、盛況の中閉幕となった。



シンポジウムにはたくさんの人が詰めかけ、熱心に耳を傾けていた



中野先端研所長は太陽光エネルギー利用の展望などについて語った



実験室を視察する様子



レーザーに関する安全管理についての説明



屋上への出入りに関する安全対策についての説明

本部環境安全課
「総長による安全衛生パトロール」
実施される

一般

7月13日（水）、濱田純一総長、小島憲道環境安全本部長（副学長）をはじめとする環境安全本部関係者による安全衛生パトロールが柏地区で実施された。上田卓也柏キャンパス共同学術経営委員会委員長（新領域創成科学研究科長）、梶田隆章宇宙線研究所長、家泰弘物性研究所長、新野宏大気海洋研究所長、影山和郎人工物工学研究センター長、浅見泰司空間情報科学研究センター長、村山斉数物連携宇宙研究機構長ほかによる説明を受け、大気海洋研究所、新領域創成科学研究科（環境棟、生命棟、基盤実験棟、基盤棟）、物性研究所、数物連携宇宙研究機構、宇宙線研究所、総合研究棟を巡視した。

総長によるパトロールの目的は、本学の安全衛生に対する姿勢を自ら示すことにある。

当日は、研究室等の担当教職員から研究内容等の説明を受けた後、実験機器の安全な使用、保護具の着用、薬品の管理状況や電気配線の状況等について現状を視察した。

巡視後、4月末に竣工した第2総合研究棟において、濱田総長から、「柏は本郷や駒場と比較するとスペースが広く恵まれているため、機材や居住スペースが込み合うことによるリスクは小さいと考えられる。また、各部署でそれぞれに応じた安全への取り組みを工夫しておこなっており、改めて感銘を受けた。今後も一般的な安全意識を浸透させつつ、研究室個別の対応を引き続きおこなっていただきたい」との講評がなされた。

なお、本学の各部局においても部局長による安全衛生パトロールが順次実施されており、安全衛生管理の普及と向上に取り組んでいる。



海洋アライアンス

海洋アライアンスシンポジウム第6回 東京大学の海研究「震災を科学する」開催の報告

7月14日(木)10時30分から、農学部弥生講堂で海洋アライアンスシンポジウム第6回東京大学の海研究「震災を科学する」が行われた。同シンポジウムは海洋アライアンス主催で毎年この時期に行われる。今回は東北地方太平洋沖地震とそれに起因する津波に集中した講演内容である。

【第1部】

1. 東北地方太平洋沖地震の特性(地震研究所・平田直)
2. 東北地方太平洋沖地震の巨大津波の成因を探る(情報学環/地震研究所・古村孝志)

【第2部】

3. 島弧-海溝系の長期的歪み蓄積過程から見た2011年東北地方太平洋沖地震(理学系研究科・池田安隆)
4. 2004年スマトラ島沖地震(生産技術研究所・中埜良昭)
5. 南海トラフの巨大地震と海底変動(新領域創成科学研究科/大気海洋研究所・芦寿一郎)
6. 貞観津波と大地動乱の九世紀(史料編纂所・保立道久)
7. 都市の水管理システムから見た震災(サステナビリティ学連携研究機構・福士謙介)

【総合討論】

始めに地震研究所の平田教授は、今回の地震では震源の面積と滑り量が格段に大きく、陸域で最大1.2 mの沈降、最大5.3 mの東方への水平移動が数分間で起こり、海底の地殻も東方へ40 m以上移動したことなど、地震の実態について解説した。情報学環総合防災情報研究センター/地震研究所の古村教授は津波に関して、主に数値シミュレーションの結果に基づいて解説した。東北沖の海底ケーブル津波計で計測された波高5 m以上の津波波形の再現には広範囲にわたって連動した地震とともに、それらの震源域沖合の海溝付近での津波地震の発生を仮定する必要がある。南海道地震に関しても慶長地震級(M8.2)と宝永地震級(M8.6)の同時発生、さらに、それらの震源域の沖合の海溝域において津波地震が連動し、巨大津波が発生する可能性があるとして指摘した。さらに、津波災害の教訓として、津波の事前予測よりは津波発生直後の警報を重視し、迅速な警報発信に向けた次世代津波防災システムの構築を提案した。

第2部では、理学系研究科の池田准教授より、東北日本島弧-海溝系の長期的な歪み蓄積過程から、今回の地震では深さ50 km以浅のプレート境界域のみが破壊を起しており、それ以深では破壊は起こっていないことが指摘された。深いプレート境界域では今後余効すべりが継

続して歪みが徐々に解放されるため、東北太平洋岸は10年程度の期間をかけて隆起し続けると予想した。生産技術研究所の中埜教授は、インドネシア・スマトラ島沖地震津波と今回の建物被害の実地調査を基に、設計用津波荷重の検討を行った。新領域創成科学研究科/大気海洋研究所の芦准教授は、南海トラフの深海底における断層活動(地滑り・重力流、崩落堆積物、振動変形、断層変位、湧水活動など)の定量的な推定手法を、地球深部探査船「ちきゅう」を用いた深海観測の映像を交えて解説した。史料編纂所の保立教授は、貞観大津波の記録と今回の地震津波とを比較してその差異/共通点を解説するとともに、史料解明による成果を基に歴史常識を見直して科学化する「文理融合型の研究」を推進していくことが、将来の防災を考えていく上で必ず役立つと指摘した。サステナビリティ学連携研究機構の福士准教授は、東北各都市における上下水道の被害状況とその復旧に向けた現況を報告するとともに、今後の防災対策として、自立型水再利用システムの紹介を行った。

総合討論では理学系研究科の日比谷紀之教授が座長となり、会場からの質問票に講演者が答える形で議論が進行した。参加人数は約150名と例年より少なかったが講演者・参加者間で密度の高い質疑応答が行われた。

なお、未回答の質問は後日、海洋アライアンスのホームページ(<http://www.oa.u-tokyo.ac.jp/>)での回答を予定しています。



救援・復興支援室

「東日本大震災『救援・復興支援に係る登録プロジェクト』活動報告会」を開催

7月15日(金)13時30分から、本郷キャンパス薬学系総合研究棟薬学部講堂において、100名を超える教職員・学生の参加の下、「東日本大震災『救援・復興支援に係る登録プロジェクト』活動報告会」が開催された。

冒頭の江川雅子理事からの挨拶では、東日本大震災によって尊い命を失われた多くの方々に向けた哀悼の言葉が述べられたのち、本学の救援・復興支援についての活動の概略、本報告会の目的等が説明された。

続いて、以下の4つのプロジェクトの代表者からプロジェクトの活動内容、今後の展望等について報告があった。会場となった薬学部より、会場における28度設定の節電取り組みの協力へのお礼として、参加者全員にウチワが提供され、参加者は時折ウチワをあおぎながら、それぞれの報告に聞き入った。

- 報告1 国立大学病院のリレー方式による医療支援チームの派遣
(医学部附属病院 南学 正臣 特任講師)
- 報告2 大槌町復興支援プロジェクト
(大学院工学系研究科 中井 祐 教授)

- 報告3 東京大学SPHフォーラムの取り組み
(大学院医学系研究科 赤林 朗 教授)
- 報告4 社研プロジェクト「希望学」
(社会科学研究所 玄田 有史 教授)

現場の緊張感あふれる報告に、参加者も熱心に聞き入り、質疑応答も活発に行われた。

4つのプロジェクトの報告がされた後、司会の道田豊教授(大気海洋研究所・総長補佐)より報告会の総括がされ、最後に、前田正史理事・副学長(救援・復興支援室長)から閉会の挨拶があり、盛況のうちに終了した。

終了後も、会場外に設置されたプロジェクト説明のパネルを見ながら、参加者同士の意見交換が続いており、「学内構成員間で情報共有し、横のつながりを形成する」という本プロジェクトの開催目的が達成されたものとなった。



医学部附属病院 南学特任講師



報告者と会場とのディスカッション

高齡社会総合研究機構

遠野市に本学協力の仮設住宅が完成

一般

本学の救援復興支援室の分室がある岩手県遠野市に、『希望の郷「絆」』と称する被災地後方支援の仮設住宅40戸が完成し、7月16日に開所式が催され、総長代理の鈴木敏之副理事(救援・復興支援室副室長)らが出席した。

この仮設住宅は、高齡社会総合研究機構がコミュニティケア型仮設住宅の名称でプランを提案したもので、遠野市・釜石市が採用した。

通常の仮設住宅は南面平行配置であるが、本プランでは向き合わせにして、玄関と居間が通路側に面して住民間の交流がはかれるようにし、また通路にはウッドデッキを張ってバリアフリーを実現し、縁側空間として活用できるような構造にしてある。阪神淡路大震災の時に孤立死が多発した経験を踏まえて大学院工学系研究科大月敏雄准教授らが提案し、5月3日に遠野市長へ高齡社会総合研究機構メンバーが訪問して採用が決まったものである。7月16日にはさっそく入居がはじまり、まわりの地域住民からのサポートもあり、入居者からの評価も上々である。

なお、釜石市では平田地区へ240戸規模のものが建設中であり、店舗等も作られる仮設まちづくりを予定している。



本田敏秋遠野市長(中央右)、鈴木敏之副理事(救援・復興支援室副室長)(中央左)ほか関係者ら



対面配置のウッドデッキ部



菜園等に面する部分は片側デッキで腰掛けられるような構造

本部研究推進課
独立行政法人情報通信研究機構 (NICT) と連携協力の推進に係る協定書調印式が行われる

7月27日(水) 10時30分から総長室において、本学と独立行政法人情報通信研究機構(以下、「NICT」との間で、連携協力の推進に係る協定調印式が行われた。

本学からは濱田純一総長、松本洋一郎理事(副学長)、北森武彦工学系研究科長及び萩谷昌己情報理工学系研究科長が、NICTからは宮原秀夫理事長はじめ理事5名が出席し、調印式に臨んだ。既に、両機関の間では、多くの共同研究や人材交流等が行われているが、この度の連携協力の締結を機に、更なる新世代ネットワーク技術、周波数標準等情報通信の極限技術、フォトニック情報通信技術における研究協力等の取り組みが行われることになった。



前列中央 宮原NICT理事長(左)と濱田総長(右)

救援・復興支援室
ボランティア隊参加者への説明会が開催される

7月28日(木) 17時30分から、本郷キャンパス工学部2号館213講義室において、ボランティア隊参加者のための説明会が開催された。

本学では、夏季の休業期間に岩手県遠野市を拠点として沿岸地域における救援・復興支援活動を希望する学生及び教職員によるボランティア隊の募集を行った。8月に3班、9月に2班を編成し、救援・復興支援室が往復の交通手段や宿泊場所の確保等の支援を行う。各班の定員は45名であったが、定員を上回る5班合計256名の参加希望者があった。

説明会では開会に先立ち、東日本大震災によって尊い命を失った多くの人々に謹んで哀悼の意を表し、黙祷を捧げた後、濱田純一総長から挨拶があり、参加者への励ましとボランティア活動への期待が述べられた。

続いて、東日本大震災以降ボランティア活動5回の経験をもつ蔭山達矢農学系教務課長と、説明会直前に公益団体企画のボランティアに参加した教育・学生支援部の市村桃子さんから被災地の現状やボランティア参加者の心構えなどが報告され、参加者に有益な情報が提供された。

その後、川久保亨ボランティア支援担当課長、浅野公一学生支援課長から、今回のボランティア隊の日程や注意事項等の説明があった後、質疑応答があり、各班に分かれて自己紹介し、顔合わせを行った。

最後に、武藤芳照学生担当理事・副学長(救援・復興支援室ボランティア支援班担当)から閉会の挨拶があり、説明会は終了した。

なお、第1班は8月3日(水)～8月7日(日)までの4泊5日の日程でボランティア活動を行う。



濱田総長による挨拶



(左) 蔭山達矢 農学系教務課長の報告
(右) 教育・学生支援部 市村桃子さんの報告



熱心に登壇者の話を聞くボランティア隊参加者



大学院新領域創成科学研究科
第4回新領域創成科学研究科「市民講座」開催(前期最終回)

「震災後の生活をより安心して暮らすために」というテーマで開催されている新領域創成科学研究科主催「市民講座」は第4回目が6月19日(日)に行われ、「東北地方太平洋沖地震津波の実態と今後の防災対策」という演題で本研究科環境学研究系社会文化環境学専攻の磯部雅彦教授が講演した。講座の冒頭において、今回の大地震は有史以来今まで東北地方、特に三陸付近に起こった津波の規模で考えると、869年の貞観津波以来のもので、1000年に一度の津波だったと説明があった。これを経験した専門家及び市民は、この震災を忘れることなく今後の防災対策や都市計画を早急に練り直していかなければならないと力説した。第1回は電力、第2回は放射線、第3回目は地震をテーマに市民講座を開催してきたが、第4回目は申込人数、参加人数ともに最多数であった(参加者：119名)。

最初は津波発生メカニズムについて解説があった。津波は地震によって発生するが、それだけではなく海底の地滑りや、陸上からの火山噴出物の海中への突入、海

底火山の噴火によっても発生し、その津波の速度は比較的高精度に予測できる。発生する津波の波高が大きくなるのは、地震の規模が大きく断層のずれが大きくなり、断層面が鉛直に近い場合だそうだ。また、震源地が海底下の深いところだと、持ち上げられたり沈んだりする水の量が多いので大きな津波となる。津波が伝わる速さ、すなわち津波の波速 c は水深 h によって決まり、 $c=(gh)^{1/2}$ という非常に簡単な式で求められる。上記式の中の g は重力加速度 (9.8m/s^2) である。例えば、太平洋の平均水深4,000mが震源地だと、津波の波速は時速約710kmとなり、新幹線どころかジェット旅客機の速度に近いほどとなる。1960年や2010年のチリ地震津波では、太平洋の反対側のチリから日本に津波が伝播したが、一昼夜経て日本へ到達したのはこの計算と丁度合致する。市民講座会場では、参加した市民の方々の中から5名の方にご協力いただいて、OHP上でデモの津波を作成し、その伝播速度を配布したストップウォッチで計測することで上記式が非常によく合うことを実際に実験した。

次に、過去4回の東北地方の地震の説明があった。今回の津波は、今まで東北地方で起こった津波の記録と比較しても最大級の津波であったが、東北地方では過去に4回の記録が残っていて、平安時代の貞観津波(869)、江戸時代の慶長三陸地震津波(1611)、そして明治三陸地震津波(1896)、昭和三陸地震津波(1933)があった。これらの津波による被害もある程度記録に残っているが、その中で注目すべきことは、昭和三陸津波における被害が死者と行方不明者をあわせて3千人余りだった点だということ。家屋被害で比べると明治三陸津波の半分程度で、失われた人命の数は一けた小さく済んだ。これは明治三陸津波を経験した人が存命中で、地震の後には津波が来るというその時の知識が活かされて避難につながったものと考えられる。過去の経験を活かすことにより、被害を軽減することができるという説明があった。

最後に、今後の防災対策の話があり、一つの対策を完璧にするのではなく、二重三重の備えが必要となるということだった。高地移転、盛土、津波避難ビルなどの手法を使って、最低限として津波から逃げられるようにし、逃げるためにはハザードマップの作成や、避難訓練・防災学習が必須となる。できる限り余裕をもって二重三重の安全確保手段を準備し、高地移転してもさらに高いところに逃げられるようにしたり、5階建てが必要な津波避難ビルでもさらに高層にするなどの対策が今後非常に重要となる。

熱の入った1時間の講演に、119名の参加者は非常に満足されていた。後期の市民講座は9月25日(日)から再開される。



OHPを使って津波のデモンストレーションをする
新領域社会文化環境学専攻の磯部雅彦教授



かなり専門的な質疑が交わされた

大学院農学生命科学研究科・農学部
南相馬市の原種豚救済
部局

6月28日（火）南相馬市の東京電力（株）福島第一原子力発電所事故の警戒区域（20km圏内）で110日間飼養されていた5種類の原種豚の雌雄26頭が救済されて、農学生命科学研究科附属牧場に到着した。

今回の豚の救済は、東京電力（株）福島第一原子力発電所で発生した事故に伴い家畜の安楽死が指示されたことに対応したものである。南相馬市では、貴重な遺伝資源の原種豚を保護する方針で具体策を探っていた。

受入に当たって5月30日（月）当牧場の眞鍋昇教授が南相馬市の現地を訪れ、屋内飼育されて低濃度放射性物質の被ばくを受けた26頭を選抜した。飼主の避難により十分な世話がされずに豚の体力が弱ってしまっていたので、搬送に耐えられるように毎日世話をしていただけよう依頼し、回復するのを待って6月28日（火）牧場に搬出するはこびとなった。

救出された豚は、当日の暑さと6時間近い長時間の移動による体力消耗により、畜舎に入ってからグッタリとしていたが、翌日からは好物の砂糖水をもらって朝夕

の気温が低い時には活動できるくらい急速に回復した。

当牧場では、体力の十分な回復を待ってから、健康評価、生殖機能評価などを精査し、復興に向けての支援を行っていく予定である。



原種豚受入



回復して餌をねだる豚

先端科学技術研究センター
「防火・防災講習会」震災を受けて初開催
部局

安全管理の意識を高めてもらおうと、先端科学技術研究センターは7月1日（金）、先端研大講堂で「防火・防災講習会」を開き、教職員と学生ら約100人が事故や災害時の対処法を再確認した。

講習会は東日本大震災などを受け、今年初めて開催された。防災委員会（委員長・中野義昭所長）の教職員が、先端研の防災体制と震災時に研究室が取るべき対応などを説明した。

中野所長は、「先端研には多様な研究員がいろんな分野の研究に携わっているので、こうした講習会で認識を共通化することが重要。事故を未然に防いでみなさんの安全を確保し、研究に専念できるよう備えを充実させる必要がある」と述べた。防災副委員長の濱窪隆雄教授（分子生物医学）は防災組織や緊急連絡網について説明。「事

故が起こったらず、防災センターに第一報を入れてほしい」とし、研究で実験をしない“非実験系”の人にも、先端研内で使用されている爆発性の高い物質などに留意するよう注意を呼び掛けた。また、委員長代行の宮山勝副所長は、具体的事例を挙げながら、研究室ごとの安全対策指針やリスクマネジメントの進め方について説明した。

また、浜窪教授は節電対策でエアコン使用が制限される中、熱中症対策として行うべきことをまとめたチラシ「熱中症対策のアドバイス」を参加者に配布し、対策の重要性を強調。例えば熱中症になった人の緊急避難場所のために、図書室を空調使用制限から除外し確保することなどを説明した。



安全への意識を高めるため「防火・防災講習会」に耳を傾ける参加者ら



中野義昭先端研所長が防災委員長として防災体制強化を呼び掛けた



ISC11(The International Supercomputing Conference in 2011)におけるTOP500(世界最速のスパコンを決めるプロジェクト)において、世界1位を獲得したスーパーコンピュータ「京(けい)」の利活用を念頭においた先端的計算物質科学の研究を推進するため、計算科学研究センターが物性研究所内組織として2011年4月に設立された。この組織は、次世代の計算物質科学の研究体制を確立するため、全国の多くの研究機関、研究者によって設立された計算物質科学イニシアティブ(CMSI)の事務局機能をも受け持ち、CMSI研究者の研究活動をサポートしている。とくに大規模並列ソフトウェア・アルゴリズムの開発とその普及などを通じて、直接的に計算物質科学の進展に寄与するとともに、次世代の計算科学の担い手となる人材の育成を目指している。



スーパーコンピュータ「京」のロゴマーク

CMSIの役割は、「京」を中核とする国内の高性能計算インフラストラクチャ(HPCI)を活用した大規模計算を共通のキーワードとして、物性科学、分子化学、材料科学の3つの分野の計算物質科学研究者が集い、学術的・社会的にインパクトの高い成果を上げるとともに、あたらしい計算科学推進体制を構築することにある。そのために、9大学2機関が参加し、他の計算科学分野や理研計算科学研究機構(AICS)との連携により、これまでにない計算科学の融合発展を目指している。また、一般研究者に対する並列化技術などに関する各種セミナーや講習会、計算科学を活用したい実験研究者や企業研究者へのコンサルティング機能を持つ、計算物質科学の発信拠点にしたいと考えている。



常行真司センター長、家泰弘物性研究所長、
川島直輝副センター長

センターの設立と同時に、神戸にセンターの分室も設置された。これは、「京」が設置場所である理科学研究所計算科学研究機構（AICS）ビル内に「京」の試験利用や、計算機科学分野を含む異分野との交流の拠点を確保するためのものであり、2012年11月の「京」の本格利用開始に向けて、現在準備を整えている。この分室には物性研究所スタッフが常駐し、最新の大規模並列計算に関する情報の収集と展開に加え、神戸拠点を利用するCMSI研究者の技術的・事務的なサポートを行っている。

神戸分室におけるイベントの第一弾として、7月7日（木）～8日（金）に、CMSIに今年度より参加する若手研究員全員が集い、技術交流会を開催した。第一日目は、CMSIで既に大規模計算を行っている若手研究者による、「大規模計算がなぜ必要か、どのように実行するか」の講演が行われ、第二日目は、分野振興を担う新人拠点研究員の方々による自己紹介を兼ねた研究発表や今後の抱負を述べる場となり、両日とも積極的な意見交換が行われた。今後、CMSIの若手ネットワークを土台にした飛躍的な分野振興が期待される。



CMSI 神戸拠点

大学院教育学研究科・教育学部
留学生懇談会の開催
部局

大学院教育学研究科・教育学部では、7月13日（水）に留学生懇談会を開催した。留学生懇談会は毎年5月に行っているが、今年度は東日本大震災の影響により2ヶ月遅れての開催となった。

会は藤村宣之准教授（国際交流委員会委員）の司会で進行し、冒頭の市川伸一研究科長による開会の挨拶では、今年も新入留学生を迎え留学生懇談会を開催出来たことへの喜びと、研究科における今後の国際化教育への期待が語られた。恒吉僚子国際交流委員会委員長・教授による乾杯の後、歓談を挟んで、国際交流委員会の自己紹介、7月に国際交流室に新たに着任したスタッフ2名の自己紹介、国際交流室チューターの自己紹介、新入留学生8名の自己紹介が行われた。新入留学生達は、すでに新学期開始から3ヶ月経過し留学生活に慣れてきたこともあり、自己紹介では非常にリラックスした表情でそれぞれの研究テーマや趣味、抱負などを語った。後半には韓国人留学生（金鎮赫さん、石善雨さん、鄭柱錫さん）による韓国の伝統遊戯チェギチャギ（「チェギ」は「羽根」、「チャギ」は「蹴る」という意味）のパフォーマンスが行われ、会場を楽しませた。



自己紹介をする新入留学生



留学生による韓国の伝統遊戯チェギチャギの披露

また、同会では7月にリニューアルした国際交流室についても紹介された。恒吉委員長から、国際交流室には今後同研究科における国際交流の場として、また研究活動の国際化を後押しする場として役割を担って欲しいとの期待が語られた。今年の出席者数は昨年より多く、職員27名、留学生22名、日本人学生20名の計69名が出席した。終始和やかな雰囲気、留学生との楽しいひと時となった。



国際交流室の専任スタッフ2名

情報基盤センター

部局

「平成23年度先端科学技術にふれる
理科研修会」を開催

情報基盤センターでは、7月13日(水)に埼玉県のスーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校を中心とした高等学校の理数系教員を対象に、「平成23年度先端科学技術にふれる理科研修会」を開催した。これは、昨年7月に当センターで高校生向けに開催したスーパーコンピュータセミナー(以下、スパコン)において、引率の教員から「スパコン等の最先端科学技術に興味がある高校生を受け持つ教員を対象にした研修会を行ってほしい」との声が上がり、埼玉県立総合教育センターからの依頼を受ける形で研修会を企画し、実施に至ったものである。出席者は15名(高校教員12名、総合教育センター3名)で、以下のような3部構成で行った。

(第1部)

- ・講演「計算科学とスーパーコンピュータ、情報基盤センター紹介」 中島研吾 情報基盤センター 教授(スーパーコンピューティング研究部門)
- ・T2Kオープンスパコン(東大版)見学 鴨志田良和 情報基盤センター 特任助教(同上)

(第2部)

- ・講演「気候変動予測シミュレーションの現状とこれから」 羽角博康 大気海洋研究所 准教授
- ・講演「コンピュータの中に『物質』をつくるーシミュレーションを使った物質科学研究の最前線ー」 常行真司 大学院理学系研究科 教授(物理学専攻)

(第3部)

- ・ディスカッション「今後の教育活動への応用」コーディネーター: 久保健丸(埼玉県立総合教育センター・指導主事)、小川 剛(埼玉県立総合教育センター・指導主事)

講演後の出席者によるディスカッションでは、高校の教育現場でのシミュレーション教育の実態について紹介があり、講演者も交えて活発な議論が交わされた。

情報基盤センターでは、高校生の段階で「スパコンが新しい科学的発見に役立つ」という認識を身につけてもらうことが、日本と世界の科学技術の発展に貢献し、センターのスパコン利用者拡大につながると考えている。今後も埼玉県の取り組みに積極的に協力していく。



T2Kオープンスパコン見学会の1コマ



講演会の様子



ディスカッションの様子

情報基盤センター

部局

学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点 第3回シンポジウム 開催報告

情報基盤センターでは、7月14日（木）、15日（金）に「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点 第3回シンポジウム」を、品川グランドセントラルタワー3階THE GRAND HALLで開催し、220名の参加者（大学134名、独法等研究機関27名、企業他59名）を迎えて盛会のうちに開催された。

「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」（以下、当拠点）とは、北海道大学、東北大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学のスーパーコンピュータを所有する8つの共同利用施設を構成拠点とし、本学情報基盤センターがその中核拠点を担う「ネットワーク型」の共同利用・共同研究拠点である。各年度で共同研究の公募・採択が行われ、当拠点との共同研究を実施する。

今回のシンポジウムは、平成22年度に実施された公募型共同研究37課題の口頭発表による最終報告、および、平成23年度公募型共同研究に採択された全39課題のポスター発表による研究内容紹介を実施した。また、同時開催として「平成22年度先端的大規模計算利用サービス成果報告会」のポスター発表も実施した。口頭発表では、当拠点の課題審査委員による最終審査と併せて、各課題の発表後には委員に限らず一般の参加者も交えた活発な質疑や意見交換が行われた。

シンポジウム初日は、石川裕総括拠点長（情報基盤センター長）による主催者挨拶と、岩本健吾文部科学省研究振興局情報課長の来賓挨拶もあった。そして、当拠点の研究分野である、超大規模数値計算系応用分野、超大規模データ処理系応用分野、大規模情報システム関連研究分野、および、これらの分野と超大容量ネットワーク技術分野にまたがる、複合分野研究の研究成果発表が行われた。

閉会では、中島浩課題審査委員長（京都大学学術情報メディアセンター長）からシンポジウム全体のサマリー

を含めた挨拶があった。

当シンポジウムのプログラム、および、最終報告書の正式版、平成23年度採択課題の発表ポスターは次のURLから参照可能である。

当シンポジウムホームページ

<http://jhpcn-kyoten.itc.u-tokyo.ac.jp/sympo/>



シンポジウムの様子



ポスター発表の様子

史料編纂所

部局

中国国家博物館へ倭寇図巻レプリカを寄贈

史料編纂所では、中国国家博物館（北京市）との間で、倭寇イメージをめぐる共同研究を実施している。7月22日（金）～26日（火）、プロジェクトチームは北京の国家博物館を訪問し、同館が所蔵する「太平抗倭図」等の調査を行った。その際、史料編纂所が所蔵する「倭寇図巻」の精密なレプリカ（絹本プリント）を寄贈し、両機関の継続的な研究交流について合意した。この寄贈は、昨年11月の国際研究集会（於本郷）において国家博物館の「抗倭図巻」レプリカが寄贈されたことを受けて行われた。それぞれのレプリカは、双方の機関で研究や展示などに活用されることになる。

なお、史料編纂所では本年10月に同館の研究者を招聘し、倭寇イメージをめぐる2度目の国際研究集会を開催する予定である。



「倭寇図巻」レプリカをみる榎原雅治所長と陳履生副館長
(中国国家博物館にて)



「太平抗倭図」の調査風景(同)



あなたの撮った写真を 学内広報や 東大facebookページに 載せませんか？

学内広報では、教職員の皆さんが撮影した写真を募集します。あなたも自らの写真の腕を学内で披露してみませんか？

■応募条件

1. 東大のキャンパス内で撮影した写真であること
本郷に限らず、東大の敷地内ならどのキャンパスでも可。また、キャンパス内で撮った写真であれば、風景写真でなくても可。人、動物、モノが写った写真でもかまいません。

2. デジタルデータで送付すること

撮影はデジタルカメラ、あるいはカメラ付き携帯電話で行い、デジタルデータ(jpeg、tifのいずれか)をメール添付で送ってください。

3. 1回の応募につき3枚まで受付

多量の写真データ送付はご遠慮ください。
(添付ファイルの合計容量は5MBまで)

■掲載基準&掲載方法

学内広報編集スタッフが独断と偏見に満ちたセレクション(笑)を行い、スペースの空いたページに掲載します。掲載の際には、「作品名」と「撮影者」のクレジットを記載します(匿名希望も可)。また、良い写真が多数集まった場合は、応募写真を紹介する特集なども予定しています。

また、ご投稿いただいた写真を東大facebookページにも掲載させていただく可能性があります。

URL:<http://www.facebook.com/Todai.News>

■締切

特にありません。良い写真が撮れたら送ってください。

■送付先

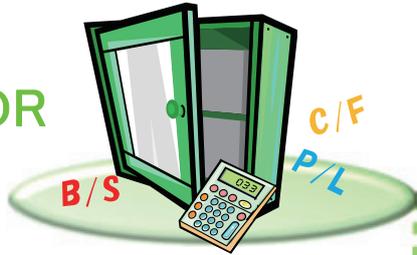
本部広報課広報企画チーム

「学内広報写真募集係」まで。

E-mail:kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

決算のDOOR

～数字が語る
東京大学



第11回 成長株です！

「〇〇株式会社、2011年3月期の連結決算125億円の最終赤字」「大手銀行4グループの連結決算出そろう」なんてニュースを目にしたことはありませんか？「連結決算」とは、親会社だけでなく、国内・海外子会社及び関連会社を含めたグループ全体の決算方法のことです。企業のグループ化が進み、国際競争力が求められる現在、より正確な経営状況を表す「連結決算」はもはや当たり前の会計スタイルとなりました。

もちろん国立大学法人も同様で、大学が議決権の過半数以上を所有する会社（子会社）があれば、原則「連結」対象です。「えっ、大学に子会社？」と驚く勿れ、東京大学にも子会社があります。東大は「母親」でもあるのです。その「子ども」の一人が、株式会社東京大学TLO（以下「TLO」）。先生方の発明を世の中に送り出すお手伝いをしている会社です。

……「ママ、見て～！」背中のリュックをコトコト揺らせた男の子（TLO）が向こうから走ってきました。「あのね、この間お電話くれた先生がね、新しい卵（発明）をくれたんだよ。ほら！」差し出した男の子の手にはまだホヤホヤと湯気の立つ産まれたての卵がしっかり握られています。「これはね」得意げに鼻を膨らませて男の子は続けます。「今に大きくて立派な鶏になるんだよ。だから大切に育ててくれる人（企業）を探しにいかなきゃ。そうそう先生がいつでも使いたい時に使えるようにする（特許申請）のも忘れちゃだめだよね！」日々成長していくわが子に目を細めながらママ（大学）は思います。「今は小さいけれど、もう少し大きくなったら、みんなにお披露目（連結決算）しなきゃね。」

バブル崩壊後の日本に新しい産業を生み出す原動力として、「大学等技術移転促進法（TLO法）」が制定された平成10年、一部有志の先生方によりTLOの前身 CASTI が誕生しました。16年4月の法人化後、TLOに名称を変え、大学と正式に業務委託契約を結びます。21年には発行株式400株すべて大学が取得し、晴れて100%子会社となりました。にもかかわらず実はまだ「連結」対象ではありません。資産、売上、利益…様々な面からみてTLOは大学全体の0.5%。「財務的に重要性あり」と判断するにはまだ小さすぎる存在だからです。でも、東大の発明件数は年間およそ650件。これらの卵がみなヒナになり、成長するにはしばしの時間が必要です。MITなど海外の大学



TLOは平均年齢35歳の若い組織。「これからは人材育成にも力を注ぎたい」熱く語る山本貴史社長（と発明くん）

でもライセンス収入が100億円（東大は現在2億円）になるまで10年以上かかりました。東大の発明が本格化したのは法人化から。「連結」対象になる日はもう間近かもしれません。

時には先生方のサポーター、時には大学と社会を繋ぐ敏腕仲人。TLOの存在は大学の中で、今後ますます大きく成長していくにちががありません。（青）

本部財務部決算課（内線22126）

E-mail: kessanka@m1.adm.u-tokyo.ac.jp

◆このコラムは一見複雑な国立大学法人会計をわかりやすくご紹介することを目的とし、文章の読みやすさを重視しているため、ある程度恣意的な表現を取ることがあります。あらかじめご了承ください。一ご意見、ご質問お待ちしております！

インタープリターズ・ バイブル

vol. 49



科学技術インタープリター養成プログラム

食品による内部被曝と科学コミュニケーション

長谷川 寿一

大学院総合文化研究科 教授
教養学部附属教養教育高度化機構
科学技術インタープリター養成部門

7月26日、放射性物質が含まれる食品の流通に関する食品安全委員会の答申案として、食品だけでなく外部からの被曝を含め「健康影響が見いだされるのは、生涯の累積で100ミリシーベルト以上。平時から浴びている自然由来の放射線量は除く」と報道された。一般市民は牛肉をはじめ食品の安全に関して極めてセンシティブになっているが、この答申では食品の安全性について具体的な情報が与えられず、市民の期待は肩すかしをくった形だ。

原発事故以降、短期的な累積値で100ミリシーベルトを越えればかなり危険だという知識は、一般に広く共有されるようになった。一般市民の関心は、被曝のうちで食品からの影響は、年間何ミリシーベルトから問題なのか、卑近な問いとしては、問題の牛肉を今どれほど食べたら危ないのかということにあるが、委員会の答申では、短期的な食品による内部被曝の影響について明言されていない。そもそも、自然由来の放射線量を除く生涯被曝総量を一般人はどうやって知ることができるのか。

内部被曝と外部被曝の影響を分けて論じた研究が少ないので答えようがないという事情はわからないでもなく、専門家としてはわからないことはわからないというある種の知的誠実さを示した答申なのかもしれない。が、一般市民からの素朴な疑問に対して、専門家がいかに無力であるかを露呈したような印象は拭えない。

他方マスコミは、稲わらを通して暫定規制値を超えたセシウムが検出された牛肉を「汚染牛肉」と呼び、有毒食品に準じたような扱いで報道をしている。読者にとっては、その影響の大きさを直感できないので、当然、買い控え行動を取ることになる。おそらく肉牛の全頭検査が行われぬ限り、消費者の安心感の回復は難しいだろう。しかし、セシウムの検査には、BSE検査以上の膨大な時間とコストを要するという。畜産農家にとっても消費者にとっても悩ましい問題である。

低レベル放射線の内部被曝の影響に関しては、1954年のビキニ事件が参考になるかもしれない。ビキニで被災した船員に対する深刻な影響については報告があるが、買い控えが起きたというマグロについて、検出された放射線量はどの程度だったのだろうか。今の「汚染牛肉」と比べて、どれほど高いのか低いのか。汚染マグロの健康への影響はどうだったのか。かつての事例との比較ができると、多少なりとも具体的なイメージを持つと思うのだが。

★科学技術インタープリター養成プログラム

<http://science-interpreter.c.u-tokyo.ac.jp/>



副本部長 渡部 俊也

前編では、4月から着任された保立本部長に、産学連携本部に対する感想や抱負、国際産学連携についてお聞きしました。後編では引き続き、渡部副本部長をインタビューに、国際産学連携への取り組みについて、そして、東日本大震災を経て、改めて問われ始めた、産学連携の真価について伺いました。〈取材:2011年4月28日〉

本部長室発 産学連携の展望 <後編>



本部長 保立 和夫

自然体に。歩調を合わせて

<前号からの続き>

保立: 教育と研究の国際化について、私が在籍している工学系研究科・工学部では現在、「バイリンガルキャンパス構想」という企画を立て、10年かけて、そのキーワードに合ったキャンパスを作ろうとしています。日本の文化と日本語を最後まで維持し、大事にしていこうという意味を名称に込め、英語のみ話す外国人留学生が本学にきて、勉強も研究もちゃんと始められて、修士ないし博士課程を修了する時には、日本のことがかなり分かると同時に、日本語もそれなりに話すことができ、国内の日本企業に就職してくれる

ような環境を作ろうという企てです。また、逆に日本人の学生についても、日本語ベースで思考してきた学生が修士や博士課程まで進む中で、周りに留学生がたくさんいて、授業もかなりの比率で英語化される状況の中で、必然的に国際マインドを養い、卒業後、日本の企業に限らず、世界各国の企業で活躍できる人間になっていただく。つまり、入学した時には国籍があるけれども、卒業時、修了時には、ある意味、どこの国籍が分からないような学生になっていただきたいということです。そうなれば、我々の研究活動の成果が世界のどの

企業で使われても不思議がなくなり、自然体の国際産学連携ができてくると思います。教育と研究、産学連携と、全部歩調を合わせて進めない、やはりアンバランスが生じるのではないのでしょうか。

それと同時に、共同研究や大学の研究においては、何がしかのサポートが必要になってきますが、かなりの比率で国の税金が投入されていますので、日本の国というよりも、この地域の雇用創出とか産業の活性化についても頭に入れつつ、バランスのある活動を大学として行うべきでしょう。

問われる産学連携の真価

渡部: 最後の質問になりますが、1998年のTLO法制定から13年経ち、大学知財の機関帰属が制度化した2004年の国立大学法人化から、後3年でちょうど10年になります。イノベーションシステムとしての産学連携が産業界からも期待され、この間、政府支援も続いてきました。しかし今年には東日本大震災があり、産業界が研究開発に今までのような投資をしにくくなることも予想されています。そういう中で、今までの産学連携制度整備の真価がますます問われる時を迎えているともいえますが、今後の産学連携活動にどのように取り組んでいこうとされているのでしょうか。

保立: まず、今回の大震災においては、復興というキーワードだけではすまない状況になっていますので、復興を成し遂げる過程で、必然的に、新しい社会作りが行われることになるわけです。この国が変わるといってもいいくらい大きな出来事が起きてしまったわけですが、ただ、大きな流れというのは、実は元々あった流れで、残念ながら、それを加速するような方向で、今回の震災が起きてしまったといえるかと思えます。

小宮山前総長がおっしゃっていた「課題先進国」に関していえば、エネルギー問題をはじめ地球環境の問題、CO₂の問題や、使い捨てはもう終わったという流れの中で、「課題に向かって技術開発しなければいけない」と認識はしていたわけですが、今回の震災をリカバーして、これを契

機にもっと違う社会を作ろうとなった時、実は、元々、我々がやらなきゃならないと思っていた流れに、かなりの部分でオーバーラップがあるということです。ですから、むしろ、ここ数年来、みんなが意識し始めていた認識を加速しなければいけないという事実を突き付けられてしまったということではないでしょうか。

そういう意味でいえば、今回の大震災において、個々の事情をもちろん精査して、産学連携でいえば、それに合った短期的な活動もしなければいけないでしょうけれども、中長期的な流れを本学としてもよく見定めて、既に今までに始まっていたことを加速する部分、広げる部分、あるいは舵を切る部分を精査しながら、産学連携を進める必要があるでしょう。短期的にはかなり大きなことをやらなければいけないのですが、中長期的には以前から睨んでいた中長期的ビジョンにそれほど違わない方向で進んでいくことになるので

はないでしょうか。ただポイントは、加速しなければいけない。逆にいうと、迷いが吹っ切れるということもありうるのかもしれませんが。

例えば、日本人は水と安全はタダであると思ってきたわけです。安全もタダではないことも知っているはずなのですが、実はまだ身に染みては分かってはいないのではないのでしょうか。安全のための技術は過去何十年にわたって生み出されてきているにもかかわらず、それが社会にうまくインプリメントされていないのがかなりあるように思えます。それが今回の大震災で思い知らされてしまったということです。

今回、とても大変な災害が起きて、そこから今後の社会の方向性がどうあるべきかを知らしめられました。産学連携の切り口として、その辺りを反省していくことが重要になっているのではないのでしょうか。

Message from Kazuo Hotate

お子さんたちも含めて、「理学と工学はどこが違うの?」と聞かれることがよくあり、最近、このようにお話しすることがあります。「理学は神と語り、工学は社会と語るのだ」と。実は根っこではつながっているということです。大学は新しい研究をして初めて存在価値があるわけで、両者とも學術の根幹を手繰っているのです。工学部の研究者は皆が「技術を社会で使ってもらいたい」と思っています。一方で、理学において、研究者自身は真理の探究に軸足を置いている場合でも、実は、社会に大きな変革を及ぼすようなテクノロジーの種をたくさん開拓なさっておられるのではないかと気がします。産学連携本部のメンバーは、気づいていない人たちの間をつなげるプロなわけですから、もう少し俯瞰的に見て、そのプロの活動をさらにフィーチャーしてほしいと思います。同時に、全学、あるいは社会から、この産学連携本部には、そのつなぎ役としてのプロフェッショナルなグレードをもっと強めてほしいと、期待をしていただきたいですね。現場の研究者の皆様からは自然体では出てこないような、新しい技術の活用法を考え出すこともあるでしょう。産学連携本部のメンバーとのコミュニケーションの中で、先生方から出てくるような場面もあるでしょう。皆様には、そこをうまく引き出していくような活動を、産学連携本部に対して期待してほしいですね。

このページでは、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースをお届けします。

第一回 市民後見全国大会

市民が支え合う 社会システムを目指して

昨年 10 年目を迎えた成年後見制度は、認知度も低く、利用実績も低迷していたため、各方面で見直しがなされた。現在、産官学民を挙げて成年後見制度の推進策が具体化しつつある。その中で注目されているのが、市民による市民のための成年後見、すなわち市民後見である。



宮内 康二 特任助教
市民後見研究実証プロジェクトマネージャー

本学では 2008 年から 3 年にわたり、医学系研究科において市民後見人養成講座を開いてきた。さらに今年度からは、政策ビジョン研究センターに市民後見研究実証プロジェクトを開設。より深く広く、市民後見に関する教育研究活動を展開すると同時に、市民後見の目線を通じて見えてくる医療、介護、住宅、雇用、金融、その他における課題の解決策を探究しようとしている。今回はそのキックオフとして、市民後見の教育研究の啓発・推進を目的とするイベントを開催した。

市民後見人養成講座は、これまでのべ約 1400 人が受講し、そのうちおよそ 1000 人が修了した。当講座の受講生による受任実績は約 200 件であり、今後さらに増加していくことが予想される。市民後見に対する関心が高まりつつあるとはいえ、まだ十分に社会に浸透しているとは言い難い。大会冒頭で医学系研究科の甲斐一郎教授は、「これまでは研修主体のプロジェクトであったが、今後は市民後見の普及等に関する研究を進めていくことが期待される」と述べた。

高齢化の有効な対応策として

日本の高齢化問題を主要な研究対象の 1 つとしている政策ビジョン研究センターでは、高齢化の有効な対応策になりうる市民後見に関する研究・研修等をさらに強化する方針だ。初代センター長で法学政治学研

究科の森田朗教授は、「プロジェクトの推進にあたっては、前向きに考え、総合的に俯瞰し、現実主義的に実行していくことが肝要だ」としている。

全国からの事例報告

後半は北海道から鹿児島まで、市民後見活動を行っているおよそ 20 団体/個人の事例発表があった。「行政、入所施設、地域包括支援センター、専門相談員などの協力を得て、定期的にケース会議を重ねている」「既に後見実務を経験した会員が勉強会の指導にあたり、新任後見人のサポートを行っている」など、地域や複数の協力者による推進体制が組まれている事例がある一方、「当初家裁は法人後見に難色を示していたが、法人として保険に加入し、それなりの実績も積んだ後には認めてくれるようになった」など、法人後見での受任のハードルの高さも指摘された。財産管理については「透明化を図るため、担当者 1 人では被後見人のお金を引き出せないように複数の管理者を置く仕組みにしている」「被後見人の親が身上監護と財産管理を担い、法人は補完的な身上監護のみを行う。その後、親による財産管理が難しくなった際に、法人が財産管理を引き継ぐ」といった工夫が見られた。これまで後見実務では財産管理が偏重されてきたが、今後は身上監護を重視していく必要があるとの声もあった。

市民後見全国大会が開かれたことは、日本の市民後見にとって画期的。成年後見四

法の制定時、まったくの第三者である市民が後見人になる事態は想定されていなかった。しかし、その 2, 3 年後に、成年後見の社会化として市民後見が注目されるようになった。かつて法務省で成年後見四法制定の責任者だった弁護士の小池信行氏は、こう語っている。「親族後見人の比率の減少、本人の身上監護をより重視する傾向、本人の意志決定の尊重やノーマライゼーションといった理念の浸透、大学による市民後見人養成などの、近年の状況変化の中で、これまで以上に市民後見の重要性は増していくであろう」

第一回 市民後見全国大会

--- 身上監護の充実、補助・保佐の促進、
法人後見の推奨に向けて ---

- 日 時：7月2日(土) 13:00 ~ 16:40
- 場 所：安田講堂
- 参加者数：744 名
- 主 催：政策ビジョン研究センター
- 支援企業：エーザイ株式会社、株式会社経済法令研究会、西武信用金庫、ソニー生命保険株式会社、株式会社損害保険ジャパン、株式会社リーガル、株式会社ワンビシアークライブ

市民後見とは

本人のための財産管理や身上監護に加え、日々の見守りを専門職後見人よりも頻繁に行い、親族後見人よりも本人の夢や希望を実現することを目指す市民による後見活動のスタイルのこと。ただ、市民が後見をするにあたっては、しっかりと研修を受けること、法人に所属し複数人で後見実務を担当すること、解らないことについて適切なアドバイスを迅速に受けるバックアップ体制を敷くこと、などのシステムが必要不可欠である。

市民後見研究 実証プロジェクト概要

趣旨

判断能力が十分でない人を支える仕組みとして成年後見制度があるが、ますます後見需要が増加している現状の中、市民後見人養成を通じ、人々が支え合える社会システムを研究、提案、実証する。

内容

■ 臨床研究

文部科学省「社会人の学び直し委託事業」(平成 20-22 年度)を通じ形成した成年後見に関する実務者、学識者、全国 811 名の市民後見人養成講座修了生とのネットワークを活用し、事理弁識能力の評価、後見人の選任、監督、法人後見の在り方、後見報酬、家庭裁判所業務の効率化、医療同意、公共による後見や福祉型信託に関する海外事例などについて研究する。

■ 政策研究

成年後見制度関連四法を軸に、民法(総則・親族・相続)、社会保障(社会保険・社会福祉・高齢者対策・医療)、事業関連法(保険業法・信託業法・宅地建物取引業法)などの在り方を提言する。

■ 教育・啓発・支援事業

他大学や諸機関と連携し、市民後見人の養成や親族後見人への指導を行う。病院、介護施設、銀行、不動産、その他業界に対する啓発活動を行う。成年後見に関する NPO 法人等に対する支援を行う。

プロジェクトリーダー

森田朗(政策ビジョン研究センター学術顧問/法学政治学研究科教授)

運営マネージャー

宮内康二特任助教(政策ビジョン研究センター/市民後見研究実証プロジェクトマネージャー)

Asian Diversity by ASNET No.10

「日本・アジア学」講義紹介 『アジアの環境研究の最前線』

アジアで発生している環境問題とそれに関わる最新の研究成果を、東京大学の若手研究者10人の協力を得ながらオムニバス形式で学びました。

講義では、アジアの生物多様性や森林伐採、水汚染、化学物質、食環境、大気汚染、土地荒廃、グリーンツーリズムなどをテーマに、まず、各国のフィールドで調査・研究を展開されている研究者の話を行いました。そのあと、学生からの質問も受け付け、先生方も親身になって答えました。

この科目は、全学研究科等横断型教育プログラムということもあり、学生の専攻も工学系、新領域、農学、法科大学院など多岐に渡っていました。そのため、学生たちの質問もそれぞれの専門に関わるものが多く、最後の議論はいつも盛り上がりました。

講義の最終回には、有機農業で地域活性化を進める埼玉県小川町に見学に行きました。

化学肥料や農薬を使用せず、バイオガスや太陽光などの自然エネルギーを最大限に生かしながら農業を続ける農家の姿に、これからの日本の農業の進む道を見ました。また、無農薬米で醸した純米吟醸酒(冷酒)もたいへんおいしく試飲しました。



無農薬の大豆づくりを見学する受講生

文・写真: 卯田宗平

日本・アジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET機構)は、研究者や学生が分野を超えて繋がり、アジアに関係する教育や研究の新たな可能性を探るために設立された東京大学の機構です。

アジアのことを広く、深く知りたい学生の皆さんに研究科等横断型「日本・アジア学」教育プログラムも実施しています。詳しくは下記のURL:

<http://www.asnet.u-tokyo.ac.jp/>

ASNET機構

検索

Relay Column

ワタシのオシゴト / 第66回

Rings around the UT

生産技術研究所 試作工場 技術専門職員

西山 祐司さん

ものづくりの現場



マシニングセンタ(工作機械)前にて

試作工場では研究実験に必要な装置や部品などの設計、製作を行っています。金属加工を中心に、ガラス加工、木工加工なども行っています。生研からの注文が主ですが、新領域や教養学部など他部局からの注文も受けています。特にガラス加工は他部局からの注文が多いです。また、東京ミッドタウンなどで展示されたアート作品、学生フォーミュラの部品、鳥人間コンテストの飛行機部品なども製作することがあります。現在の工場職員数は13名ですが、再来年度までに4人の方が定年や再雇用期間終了で退職されます。これからも、ものづくりを担う技術者は必要だと考えますので人員確保は必須です。

高校生の時はオートバイ、大学時代は自動車部に所属し車が趣味でしたが、東京大学に採用されて以来、テニスに興味になり、週末はテニス三昧です。



駒場リサーチキャンパスのテニスメンバーです
(他にも沢山いらっしゃいます)

得意ワザ: 突き球(テニス)

自分の性格: スペック検索好き

次回執筆者のご指名: 塚田博明さん

次回執筆者との関係: 旧原子核研究所時代の
ツーリング仲間

次回執筆者の紹介: また伊豆ツーリングに
行きたいですね!

コミュニケーションセンターだより No.79

■高校生の団体客がふえています！

こんにちは！暑い日が続きますが、みなさまいかがお過ごしでしょうか？

コミュニケーションセンターでは、高校生の団体のお客様で連日賑わっています！！オープンキャンパスが12月になったこともあり、例年より学生さんが多い印象です。

高校生には、手頃なステーショナリーが人気です。シャープペンシル(¥500税込)や、レポートパット(¥263税込)、ビニールバック(¥525税込)などを、お友達同士で買う姿は微笑ましいです。

また、受験勉強の方法など、学生スタッフに熱心に聞く学生さんも多く、コミュニケーションセンターとして嬉しく思います。

みなさんもぜひ遊びにいらしてください！！

★高校生にお勧め！新商品のお知らせ

現役東大生による東京大学情報
東大2012

インサイド東大 ¥1,575(税込)
(東京大学新聞社)

現役東大生による勉強法のアドバイスや、科類紹介、学生生活など、高校生が知りたい内容が盛りだくさん。UTCCに来る学生さんがみなさん手に取ります。



■スタッフお勧め商品★



公共政策大学院
経済政策コース 1年
内山 弘之



乾杯式アミノ酸
1箱 (14包入り)
¥1,554(税込)

皆さんこんにちは！
8月も終盤ですが、まだまだ暑い日が続きますね。
そんな暑い中、ついついビールを飲み過ぎてしまうお酒好きの貴方にオススメしたいのが、この「乾杯式アミノ酸」です！！
この商品には、アルコールの分解を促すアミノ酸が配合され、二日酔いや、翌朝の不快感を軽減してくれます。
毎日アルコールの鍛錬を欠かさないお酒好きの私、UTCCスタッフ内山も、「乾杯式アミノ酸」で毎朝スッキリと目覚められていますよ！！
お値段も1包あたり約¥110と非常にリーズナブルになっています！
皆さんも「乾杯式アミノ酸」で快適な朝を手に入れましょう！！

担当：UTCC三浦



The University of Tokyo

東京大学コミュニケーションセンター
The University of Tokyo
Communication Center

OPEN：月曜～土曜 10：00～18：00

電話：03-5841-1039

<http://www.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp>

No.3

～救援・復興支援室より～

■救援・復興支援室の活動(7月～8月)

- 7月14日 登録プロジェクト更新(新規3件)
- 7月15日・・・「東日本大震災『救済・復興支援に係る登録プロジェクト』活動報告会」開催
⇒詳細はP14参照
- 7月16日・・・遠野市仮設住宅開所式に出席
(総長代理として鈴木敏之の副理事(救援・復興支援室副室長)出席) ⇒詳細はP15参照
- 7月25日・・・「東京大学救援・復興支援室遠野センター」(通称「遠野東大センター」(TTC))開所
- 7月27日・・・第3回救援・復興支援室会議
- 7月28日・・・ボランティア隊参加者説明会
⇒詳細はP16参照
- 8月 3日・・・ボランティア隊第1班出発
(8月～9月にかけて5つの班が被災地で活動)
- 8月 4日・・・登録プロジェクト更新(新規7件)

プロジェクト登録件数
76件
2011年8月4日現在

■救援・復興支援室の活動の詳細はウェブサイトをご覧ください。

http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/index_j.html

■救援・復興支援室

Email: kyuenfukkou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

内線：21750

平成23年度 学内広報 発行スケジュール

号数	原稿〆切	発行日 (校了)	配布
1417	9月 29日(木)	10月25日(火)	10月31日(月)
1418	10月28日(金)	11月24日(木)	11月30日(水)
1419	学生生活実態調査号		
1420	11月24日(木)	12月16日(金)	12月22日(木)
1421	1月 5日(木)	1月 25日(水)	1月 31日(火)
1422	1月 31日(火)	2月 23日(木)	2月 29日(水)
1423	2月 29日(水)	3月 26日(月)	3月 30日(金)

都合により変更になる可能性がありますので最新のスケジュールは下記URLよりご確認ください。

ご寄稿の際は、以下のURLにある「記事提出要領」をご参照ください。
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou_j.html

問い合わせ先・原稿提出先

本部広報課 広報企画チーム
TEL:03-3811-3393 内線 82032
E-mail: kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp



INFORMATION

お知らせ

お知らせ

情報基盤センター

「ネットで電子書籍(和書・洋書)！新NetLibrary講習会」、新RefWorks関連コースなど“情報探索ガイダンス”各種コース実施のお知らせ

講習会に参加して、文献の探し方・Webでの文献管理方法を、マスターしましょう！

情報基盤センター図書館電子化部門では、定期的に、“情報探索ガイダンス”各種コースを実施しています。

9月は、EBSCOhostに統合されたばかりの新しいNetLibraryの使い方を解説するコース【ネットで電子書籍(和書・洋書)！新NetLibrary講習会】のほか、文献管理ツール「RefWorks」の新バージョンに関する各種コースを実施します。

本学にご所属であれば、学生・教職員を問わず、どなたでも参加できます。ぜひご参加ください。

※自宅からの利用方法はどのコースでも説明します。

東大 OPAC+ 新 RefWorks2.0 入門
9/7(水) 15:00~16:00

自然科学系のための Web of Science+ 新 RefWorks2.0 入門
9/14(水) 15:00~16:30

論文整理に RefWorks 徹底活用!
9/13(火) 15:00~16:00

人文社会科学系のための Web of Science+ 新 RefWorks2.0 入門
9/21(水) 15:00~16:30

ネットで電子書籍! (和書・洋書) 新 NetLibrary 講習会
9/13(火) 15:00~16:00

CiNiiで国内論文検索+ 新 RefWorks2.0 入門
9/28(水) 15:00~16:15

9/13のNetLibraryのコースのみ、以下はメールでお申し込みください。
申し込み先: literacy@lib.u-tokyo.ac.jp
本文: 1) 9/13 RefWorks (2) 和書 (3) 洋書 (4) 検索 (5) 講師への質問 (6) 利用履歴

■ 9/7 (水) 15:00~16:00

【東大OPAC + 新RefWorks2.0入門】

今年リニューアルした東京大学OPACでは、検索結果のデータ(書名・著者名・出版年など)を文献管理ツール(RefWorksまたはEndNote Web)にダイレクトに保存できるようになりました。

保存したデータは、レポート・論文を書く際の文献リストの自動作成に活用できます。とても便利なこの新機能を、ぜひ知って活用してください。

このコースでは、OPACの検索方法と、文献管理ツール「RefWorks」新バージョンの使い方を実習します。(OPAC以外のデータベースからのRefWorksへの取り込みの説明を含みます。)

※RefWorks旧バージョンを既にご利用中の方は原則として受講不要です。

■ 9/13 (火) 15:00~16:00

【ネットで電子書籍(和書・洋書)！新NetLibrary講習会】

※このコースのみ予約優先

インターネットで学術書・専門書を中心に電子書籍(和書・洋書)コレクションを提供する「NetLibrary」が、7月にEBSCOhostプラットフォームに統合されました。

このコースでは、新NetLibraryの使い方、新機能などを実習形式で解説します。紀伊國屋書店より講師をお招きします。従来のNetLibraryユーザーの方も、これから初めて使う方も、ぜひこの機会に受講してください。(文献管理ツール「RefWorks」新バージョンにデータを保存し文献リストを自動作成する方法の説明を含みます。)

■ 9/14 (水) 15:00~16:30

【自然科学系のための

Web of Science + 新RefWorks2.0入門】

自然科学系の方向けに、代表的学術雑誌論文データベース「Web of Science」の利用方法と、文献管理ツール「RefWorks」新バージョンにデータを保存し文献リストを自動作成する方法を実習します。

■ 9/21 (水) 15:00~16:30

【人文社会科学系のための

Web of Science + 新RefWorks2.0入門】

人文社会科学系の方向けに、代表的学術雑誌論文データベース「Web of Science」の利用方法と、文献管理ツール「RefWorks」新バージョンにデータを保存し文献リストを自動作成する方法を実習します。

■ 9/28 (水) 15:00~16:15

【CiNiiで国内論文検索+新RefWorks2.0入門】

国内論文を収録した代表的データベース「CiNii」(サイニィ)の利用方法と、文献管理ツール「RefWorks」新バージョンにデータを保存し文献リストを自動作成する方法を実習します。

●会場：本郷キャンパス総合図書館1階講習会コーナー(各回先着15名) ※Windowsパソコン15台あり。ECCS無線LAN設定済みのノートPC持込もOK。

●参加費：無料

●9/13 NetLibraryコース申込み先：

学術情報リテラシー係 (literacy * lib.u-tokyo.ac.jp) 宛に、以下のメールをお送りください。

(*は@に置き換えて送信してください。)

メールのタイトル： 参加希望 (9/13NetLibrary)

本文：

(1)参加日・コース名 (9/13NetLibrary)

(2)氏名 (3)身分 (4)所属 (5)講師への質問 (6)利用経験

※9/13以外は予約不要。

★授業・ゼミ・学生グループなど対象にオーダーメイドで講習します！

論文の探し方の出張講習・オーダーメイド講習を随時受付中です(無料)。授業やゼミの内容に合わせて講習いたします。会場のことなど、ご相談に応じます。まずはお気軽にお問い合わせください。どのキャンパスでも、学生だけのグループでもOKです。

過去の実施例は以下のURLでご覧いただけます。

(<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/shuccho.html>)

★Litetopiメールマガジン発信中！

本学所属の方を対象に、データベースのニュースや講習会のご案内などをお届けします。配信ご希望の方は、

下記アドレスまでメールでご連絡ください。(無料)



literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

●お問い合わせ：

学術情報リテラシー係 03-5841-2649 (内線：22649)

literacy*lib.u-tokyo.ac.jp

(*は@に置き換えて送信してください。)

<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/training.html>

(ツイッター http://twitter.com/gacos_todai)



お知らせ

大学院工学系研究科・工学部

「第26回東京大学工学部・工学系研究科技術発表会」開催のお知らせ

工学部・工学系研究科では、本年度も「技術発表会」を下記のとおり開催いたします。この発表会は技術系職員が職務上で得た技術的知見を発表し討論を行うことによって、相互技術交流を活性化させることを目的としております。是非ご参加下さるようお願い申し上げます。

記

日時：9月16日(金) 9:30~17:30

会場：工学部2号館 212号講義室

参加費：無料

問合せ先：技術発表会事務局

E-mail：2011tse@tse.t.u-tokyo.ac.jp

<http://www.ttc.t.u-tokyo.ac.jp/>

プログラム

【開会の挨拶】 9:30~ 9:45

【セッション1】 9:45~10:30

「南極海における氷海航行性能試験の紹介」

システム創成学専攻 土屋好寛

「ロボットの仕組みと制御の基礎を学ぶ

機械工学実験・ロボットによるライントレース I」

情報理工学系研究科・知能機械情報学専攻 長阪恵里

「全機械式手動卓上万能試験機的设计」

システム創成学専攻 金井 誠

【特別企画】 10:40～12:00

「技術の役割・今できること

-東日本大震災を例として-

福島第一原発事故に伴う放射線モニタリング

-東海村より報告-

原子力専攻 澤幡浩之

製作可能な放射線検出器

システム創成学専攻 細野米市

静電加速器と地震

原子力国際専攻 中野忠一郎

節電のための小電力サーバー導入実験と

仮想化による計算機の削減

電気系工学専攻 高橋 登

休憩 (昼食)

【特別講演】 13:00～14:00

「国産飛行機誕生から100年, 国産飛行機の現状と将来」

航空宇宙工学専攻 鈴木真二教授

【セッション2】 14:10～14:55

「GPS測量機器の測量作業と計測結果から

地下水面等深線図の作成」

システム創成学専攻 茂木勝郎

「OpenVPNを用いた建物間の

ネットワーク接続について」

システム創成学専攻 榎本昌一

「既存ネットワークに接続するためのVPNの構築」

電気系工学専攻 高橋 登

【計測・制御技術セッション】 15:05～15:50

「LabVIEWを用いた計測データの集録・解析技術の習得」

航空宇宙工学専攻 関根政直

「LabVIEWを使用した画像集録・画像処理技術の習得」

システム創成学専攻 鈴木 誠

「圧電アクチュエータの変位制御と能動制御の試行」

機械工学専攻 石川明克

【ポスターセッション】 16:00～17:00

【表彰式・閉会挨拶】 17:15～17:30

【懇親会】 18:00～20:00 (参加費3,000円)

お知らせ

空間情報科学研究センター

CSIS DAYS 2011 「全国共同利用研究発表大会」での発表へのお誘い

空間情報科学研究センター (CSIS) では、11月10日 (木)～11日 (金) に年次研究発表大会 CSIS DAYS 2011 を開催いたします。一般公募による研究発表と、CSIS と共同研究を進めている研究者の方々による発表が行われます。空間情報科学に関する研究の成果を広く知っていただき、産官学の連携を促進する研究交流の活発な場に発展することを期待しております。

CSIS DAYS は、空間情報科学に関する最新の学術研究動向を多くの参加者と共有できる点で非常に有意義であり、またオフラインでの研究者・実務家をつなぐネットワークを作る場としても機能してきました。

年次研究発表大会 CSIS DAYS 2011 は、4 回のポスターセッション (各45分間) を基本としますが、各セッションの最初にポスター発表者全員がそれぞれ5分間で口頭発表いたします。発表にご興味がある方は、CSIS DAYS 2011 のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/csisdays2011/>

<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/csisdays2011/guideline.html>

また、去年の発表内容は以下から閲覧可能です。

<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/csisdays2010/program.html>

研究アブストラクト (A4 1 ページ) の【投稿締め切りは9月12日 (月)】となっております。昨年度より、優れた発表に対し、優秀研究発表賞を授与しております。皆様からの積極的な発表申し込みをお待ちしております。

【問い合わせ・原稿投稿先】

CSIS DAYS 2011 研究アブストラクト編集事務局
days11submission@csis.u-tokyo.ac.jp

お知らせ

本部入試課

各種選抜要項・募集要項等の配布のお知らせ

「大学案内2012」及び「平成24年度入学者選抜要項」の配付始まる

「大学案内2012」・「平成24年度東京大学入学者選抜要項」が決定した。各都道府県教育委員会等に通知するとともに「大学案内2012」は7月9日（土）から、「平成24年度東京大学入学者選抜要項」は7月23日（土）から、本郷キャンパス（正門、赤門、広報センター（龍岡門）、コミュニケーションセンター（赤門脇）、東大生協（安田講堂売店、書籍部）、農正門）、駒場Ⅰキャンパス（正門、コミュニケーションプラザ北館1階生協購買部）で配付を開始した。

なお、東京大学ホームページ、テレメール等からも請求することができる。

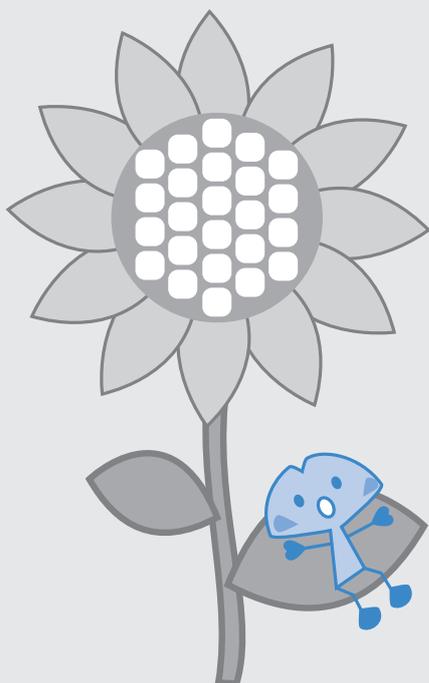
平成24年度入学者選抜の実施教科・科目等は表1・2・3のとおりである。

「平成24年度外国学校卒業学生募集要項」の配付始まる

「平成24年度東京大学外国学校卒業学生募集要項」が決定し、7月1日（金）から入学志願者に対し、本郷キャンパス（正門、赤門、広報センター（龍岡門）、駒場Ⅰキャンパス（正門）で配付を開始した。

また、東京大学ホームページ、テレメール等からも請求することができる。

なお、平成24年度の募集人員、出願資格、出願期間、出願手続、選抜方法など、特別選考の概要は表4のとおりである。



平成24年度 東京大学入学者選抜（一般入試）前期日程試験の実施教科・科目等について〔文科各類〕

学部・学科等名 及び募集人員等 〔平成23年度〕 〔志願倍率〕	学力検査等の 区分・日程	大学入試センター試験の利用教科・科目名 注1		個別学力検査等（第2次学力試験）				大学入試センター試験・個別学力検査等の配点等				注3 点 計 配 合	その他の 選抜方法等
		教科	科目名等	教科等	科目名等	試験の区分	国語	地歴	公民	数学	理科		
文科一類 3.9 401人 前期 その他 若干	2月25・ 26日	国語 世B、日B、 地理B } から2 地歴 倫・政経 教I・教A 教II・教B、 工、簿・会、情報から1 物I、化I、生I、地学Iから1 英、独、仏、 中、韓から1 [5教科7科目又は6教科7科目]	国語 世B、日B、 地理B } から2 地歴 倫・政経 教I・教A 教II・教B、 工、簿・会、情報から1 物I、化I、生I、地学Iから1 英、独、仏、 中、韓から1 [5教科7科目又は6教科7科目]	国語 総合・国語表現I・現代文・古典 教I・教II・教A・教B 日B、世B、地理Bから2 英(英I・英II・リーディング)、 独、仏、 中から1	センター試験	(200)	(200)	(200)	(200)	(100)	(200)	110 (900)	帰国子女 外国人 追加合格
文科二類 3.4 353人 前期 その他 若干	2月25・ 26日	国語 世B、日B、 地理B } から2 地歴 倫・政経 教I・教A 教II・教B、 工、簿・会、情報から1 物I、化I、生I、地学Iから1 英、独、仏、 中、韓から1 [5教科7科目又は6教科7科目]	国語 世B、日B、 地理B } から2 地歴 倫・政経 教I・教A 教II・教B、 工、簿・会、情報から1 物I、化I、生I、地学Iから1 英、独、仏、 中、韓から1 [5教科7科目又は6教科7科目]	国語 総合・国語表現I・現代文・古典 教I・教II・教A・教B 日B、世B、地理Bから2 英(英I・英II・リーディング)、 独、仏、 中から1	センター試験	(200)	(200)	(200)	(200)	(100)	(200)	110 (900)	帰国子女 外国人 追加合格
文科三類 3.2 469人 前期 その他 若干	2月25・ 26日	国語 世B、日B、 地理B } から2 地歴 倫・政経 教I・教A 教II・教B、 工、簿・会、情報から1 物I、化I、生I、地学Iから1 英、独、仏、 中、韓から1 [5教科7科目又は6教科7科目]	国語 世B、日B、 地理B } から2 地歴 倫・政経 教I・教A 教II・教B、 工、簿・会、情報から1 物I、化I、生I、地学Iから1 英、独、仏、 中、韓から1 [5教科7科目又は6教科7科目]	国語 総合・国語表現I・現代文・古典 教I・教II・教A・教B 日B、世B、地理Bから2 英(英I・英II・リーディング)、 独、仏、 中から1	センター試験	(200)	(200)	(200)	(200)	(100)	(200)	110 (900)	帰国子女 外国人 追加合格

注1 【大学入試センター試験の利用教科・科目名】欄
 (1) 数学において、「工業数理基礎」、「簿記・会計」、「情報関係基礎」を選択できる者は、高等学校又は中等教育学校においてこれらの科目を履修した者及び専修学校の高等課程の修了（見込み）者だけである。
 (2) 理科において、その試験時間に2科目を受験した場合は、第1解答科目の成績を合算判定に利用する。
 (3) 外国語において、「英語」のリスニングテストの成績は、利用しない。

注2 【個別学力検査等】欄
 (1) 数学Bの出題範囲は次のとおりである。
 数学B（「数列」、「ベクトル」）
 (2) 英語試験の一部分に聞き取り試験を行う。（30分程度）
 注3 【大学入試センター試験・個別学力検査等の配点等】欄
 第1段階選抜を行う場合は、表中に掲げる大学入試センター試験の成績（配点110点：上記の合計得点（900点満点）に900分の110を掛けた値をもってこの成績とする。）と個別学力検査（第2次学力試験）の成績（配点440点）とを総合（550点満点）して算出する。

平成24年度 東京大学入学者選抜（一般入試）前期日程試験の実施教科・科目等について〔理科各類型〕

学部・学科等名 及び募集人員等 〔平成23年度 志願倍率〕	学力検査等の 区分・日程	大学入試センター試験の利用教科・科目名 注1			個別学力検査等（第2次学力試験）			大学入試センター試験・個別学力検査等の配点等			注3 その他の 選抜方法等			
		教科	科目名等	教科等	科目名等	試験の区分	国語	地歴	公民	数学		理科	外国語	配点 合計
理科一類 2.6 1,108人 前期 その他 若干	2月25・ 26日	国語	日B, 地理B } から1 倫・政経 } 数Ⅰ・数A } 数Ⅱ・数B, 工・簿・会, 情報から1 物Ⅰ, 化Ⅰ, 生Ⅰ, 地学Ⅰから2 英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科7科目〕	国 数 理 外	国語総合・国語表現Ⅰ 数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B・数C 物Ⅰ・物Ⅱ, 化Ⅰ・化Ⅱ, 生Ⅰ・生Ⅱ, 地学Ⅰ・地学Ⅱから2 英(英Ⅰ・英Ⅱ・リーディング), 独, 仏, 中から1	センター試験	(200)	(100)	(200)	(200)	(200)	(200)	110 (900)	帰国子女 外国人 追加合格
		国語 世B, 地理B } から1 倫・政経 } 数Ⅰ・数A } 数Ⅱ・数B, 工・簿・会, 情報から1 物Ⅰ, 化Ⅰ, 生Ⅰ, 地学Ⅰから2 英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科7科目〕		国 数 理 外	国語総合・国語表現Ⅰ 数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B・数C 物Ⅰ・物Ⅱ, 化Ⅰ・化Ⅱ, 生Ⅰ・生Ⅱ, 地学Ⅰ・地学Ⅱから2 英(英Ⅰ・英Ⅱ・リーディング), 独, 仏, 中から1	センター試験	(200)	(100)	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)	
理科二類 3.9 532人 前期 その他 若干	2月25・ 26日	国語	日B, 地理B } から1 倫・政経 } 数Ⅰ・数A } 数Ⅱ・数B, 工・簿・会, 情報から1 物Ⅰ, 化Ⅰ, 生Ⅰ, 地学Ⅰから2 英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科7科目〕	国 数 理 外	国語総合・国語表現Ⅰ 数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B・数C 物Ⅰ・物Ⅱ, 化Ⅰ・化Ⅱ, 生Ⅰ・生Ⅱ, 地学Ⅰ・地学Ⅱから2 英(英Ⅰ・英Ⅱ・リーディング), 独, 仏, 中から1	センター試験	(200)	(100)	(200)	(200)	(200)	(200)	110 (900)	帰国子女 外国人 追加合格
		国語 世B, 地理B } から1 倫・政経 } 数Ⅰ・数A } 数Ⅱ・数B, 工・簿・会, 情報から1 物Ⅰ, 化Ⅰ, 生Ⅰ, 地学Ⅰから2 英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科7科目〕		国 数 理 外	国語総合・国語表現Ⅰ 数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B・数C 物Ⅰ・物Ⅱ, 化Ⅰ・化Ⅱ, 生Ⅰ・生Ⅱ, 地学Ⅰ・地学Ⅱから2 英(英Ⅰ・英Ⅱ・リーディング), 独, 仏, 中から1	センター試験	(200)	(100)	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)	
理科三類 5.7 100人 前期 その他 若干	2月25・ 26日	国語	日B, 地理B } から1 倫・政経 } 数Ⅰ・数A } 数Ⅱ・数B, 工・簿・会, 情報から1 物Ⅰ, 化Ⅰ, 生Ⅰ, 地学Ⅰから2 英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科7科目〕	国 数 理 外	国語総合・国語表現Ⅰ 数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B・数C 物Ⅰ・物Ⅱ, 化Ⅰ・化Ⅱ, 生Ⅰ・生Ⅱ, 地学Ⅰ・地学Ⅱから2 英(英Ⅰ・英Ⅱ・リーディング), 独, 仏, 中から1	センター試験	(200)	(100)	(200)	(200)	(200)	(200)	110 (900)	帰国子女 外国人 追加合格
		国語 世B, 地理B } から1 倫・政経 } 数Ⅰ・数A } 数Ⅱ・数B, 工・簿・会, 情報から1 物Ⅰ, 化Ⅰ, 生Ⅰ, 地学Ⅰから2 英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科7科目〕		国 数 理 外	国語総合・国語表現Ⅰ 数Ⅰ・数Ⅱ・数Ⅲ・数A・数B・数C 物Ⅰ・物Ⅱ, 化Ⅰ・化Ⅱ, 生Ⅰ・生Ⅱ, 地学Ⅰ・地学Ⅱから2 英(英Ⅰ・英Ⅱ・リーディング), 独, 仏, 中から1	センター試験	(200)	(100)	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)	

注1 【大学入試センター試験の利用教科・科目名】欄

- (1) 地理歴史及び公民において、その試験時間に2科目を受験した場合は、第1解答科目の成績を合否判定に利用する。
- (2) 数学において、「工業基礎Ⅰ」、「簿記・会計」、「情報関係基礎」を選択できる者は、高等学校又は中等教育学校においてこれらの科目を履修した者及び専修学校の高等課程の修了（見込み）者だけである。
- (3) 外国語において、「英語」のリスニングテストの成績は、利用しない。

注2 【個別学力検査等】欄

- (1) 英語試験の一部分に聞き取り試験を行う。(30分程度)
- (2) 数学B（「数列」、「ベクトル」）、数学C（「行列とその応用」、「式と曲線」）
- (3) 理科の出題範囲は次のとおりである。
「物理Ⅰ・物理Ⅱ」 物理Ⅰ、物理Ⅱ（「力と運動」、「電気と磁気」、選択範囲からは「物質と原子」のうち、原子・分子の運動（熱力学を含む）を指定）
「化学Ⅰ・化学Ⅱ」 化学Ⅰ及び化学Ⅱの「物質の構造と化学平衡」で学ぶことを基礎とする問題を出題する。題材として、化学Ⅱの「生活と物質」、「生命と物質」、「生命と物質」の内容を用いることはあり得る。
「生物Ⅰ・生物Ⅱ」 生物Ⅰ、生物Ⅱから出題する。生物Ⅱの「生物の分類と進化」、「生物の集団」の中から出題する場合は、いずれかを履修していない生徒のいることを考慮し、背景を説明した上で総合問題として出題する。
選択問題にする、などの配慮を行う。

注3 【大学入試センター試験・個別学力検査等の配点等】欄

第1段階選抜を行う場合は、表中に掲げる大学入試センター試験の成績（配点110点；上記の合計得点（900点満点）に900分の110を掛けた値をもってこの成績とする。）と個別学力検査（第2次学力試験）の成績（配点440点）とを総合（550点満点）して算出する。

平成24年度 東京大学入学者選抜(一般入試)後期日程試験の実施教科・科目等について〔全科類(理科三類を除く)〕

学部・学科等名 及び募集人員等 〔平成23年度 (志願倍率)〕	学力検査等の 区分・ 日程	大学入試センター試験の利用教科・科目名 注1		個別学力検査等 (第2次学力試験) 注2		大学入試センター試験・個別学力検査等の配点等							注3			
		教科	科目名等	教科・科目等	2段階選抜	試験の区分	国語	地歴	公民	数学	理科	外国語	総合科目Ⅰ	総合科目Ⅱ	総合科目Ⅲ	配点計
全科類 (理科三類を除く) 29.7 100人	3月13日	国語 地歴 公民 数学	国語 世B, 目B, 地理B)から1 倫・政経 数Ⅰ・数A 数Ⅱ・数B, 工, 簿・会, 情報から1 物Ⅰ, 化Ⅰ, 生Ⅰ, 地学Ⅰから1 英, 独, 仏, 中, 韓から1 〔5教科6科目〕	総合科目Ⅰ 総合科目Ⅱ 総合科目Ⅲ	約5.0倍	センター試験	(200)	(100)	(200)	(100)	(200)	100	100	100	(800)	追加合格
		理 外				個別学力検査						100	100	100	300	

注1 【大学入試センター試験の利用教科・科目名】欄

- (1) 地理歴史及び公民において、その試験時間に2科目を受験した場合は、第1解答科目の成績を合否判定に利用する。
- (2) 数学において、「工業数理基礎」, 「簿記・会計」, 「情報関係基礎」を選択できる者は、高等学校又は中等教育学校においてこれらの科目を履修した者及び専修学校の高等課程の修了(見込み)者だけである。
- (3) 理科において、その試験時間に2科目を受験した場合は、第1解答科目の成績を合否判定に利用する。
- (4) 外国語において、「英語」はリスニングテストの成績を含むものとし、筆記試験(200点満点)とリスニングテスト(50点満点)の合計得点(250点満点)を200点満点に換算して利用する。

注2 【個別学力検査等】欄

- (1) 総合科目Ⅰは、英語の読解力と記述力を見る(英語読解・記述を通して、表現力、構成力などを審査する)。
- (2) 総合科目Ⅱは、事象の解析への数学の応用力を見る(自然や社会のさまざまな事象を数学的に解析することを行う。ベクトル)・数学C(行列とその応用、式と曲線)にわたるが、この科目では数学の総合的な応用能力を審査する)。
- (3) 総合科目Ⅲは、文化、社会、科学等に関する問題について論述させ、理解力・思考力・表現力を見る。

注3 【大学入試センター試験・個別学力検査等の配点等】欄

第1段階選抜を行う場合は、表中に掲げる大学入試センター試験の成績(300点満点)に基づいて行う。ただし、判定に必要な場合は、大学入試センター試験の成績や調査書を考慮することがある。

平成24（2012）年度 外国学校卒業学生特別選考

東京大学

実施科類	文科一類，文科二類，文科三類 理科一類，理科二類，理科三類
募集人員	文科一類，文科二類，文科三類 } 第1種，第2種 各若干名 理科一類，理科二類，理科三類 }
出願資格	<p>[第1種]（外国人であって日本国の永住許可を得ていない者） 平成19(2007)年4月1日から平成24(2012)3月31日までの間に，次の基礎資格を取得し，かつ，要件を満たしている者とする。</p> <p>(1) 基礎資格 次のア，イいずれかに該当すること。 ア 外国において，我が国の学校教育12年に相当する課程の最終学校を修了した者及び修了見込みの者，又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの 「外国において，我が国の学校教育12年に相当する課程の最終学校」とは，地理的，場所的に外国で，原則として，その国において制度上正規の学校教育に位置づけられたものであって，修了により大学への受験資格を得られることを要する。インターナショナルスクールやアメリカンスクール等の出身者については，本規定によって出願が認められないケースや出願資格の確認等に時間がかかる場合があるので，早めに照会すること。 イ 下記のいずれかの資格を外国において取得し，かつ，18歳に達したもの ○ スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格 ○ ドイツ連邦共和国の各州において大学入学資格として認められているアビトゥア資格 ○ フランス共和国において大学入学資格として認められているバカロレア資格</p> <p>(2) 要件 次に掲げるすべての要件を満たすこと。 ア 独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験(平成23(2011)年6月，11月実施のいずれか)の所定の科目をすべて受験すること(日本語・英語いずれの出題言語でも受験可)。所定の科目とは，文科各類を志望する者は文科系の科目である「日本語」・「総合科目」・「数学(コース1)」，理科各類を志望する者は理科系の科目である「日本語」・「理科(物理・化学・生物から2科目選択)」・「数学(コース2)」のことである。 (注) 数学のコース選択を注意すること。コースの選択を間違えた者は，第1次選考不合格者とするので注意すること。 イ TOEFL (Test of English as a Foreign Language) を受験すること (iBT, PBT, CBTいずれでも可)。なお，出願期間までにOfficial Score Report又はExaminee Score Recordが提出できれば，受験時期は問わない。 ウ 外国の学校に，原則として，最終学年を含め継続して1年以上在学し，その最終学校を修了すること。</p> <p>[第2種]（日本人及び第1種以外の外国人） 平成22(2010)年4月1日から平成24(2012)年3月31日までの間に，次の基礎資格を取得し，かつ，要件を満たしている者とする。</p> <p>(1) 基礎資格 次のア，イいずれかに該当すること。 ア 外国において，我が国の学校教育12年に相当する課程の最終学校を修了した者及び修了見込みの者，又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの 「外国において，我が国の学校教育12年に相当する課程の最終学校」とは，地理的，場所的に外国で，原則として，その国において制度上正規の学校教育に位置づけられたものであって，修了により大学への受験資格を得られることを要する。インターナショナルスクールやアメリカンスクール等の出身者については，本規定によって出願が認められないケースや出願資格の確認等に時間がかかる場合があるので，早めに照会すること。 なお，文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設出身者は出願が認められない。 イ 下記のいずれかの資格を外国において取得し，かつ，18歳に達したもの ○ スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格 ○ ドイツ連邦共和国の各州において大学入学資格として認められているアビトゥア資格 ○ フランス共和国において大学入学資格として認められているバカロレア資格</p> <p>(2) 要件 次のア，イいずれかの要件を満たすこと。 ア 外国の学校に最終学年を含め継続して3年以上在学し，その最終学校を修了すること。</p>

出願資格	<p>ただし、最終学年の休業等によって書類上の在学期間が3年未満となる場合については、12月下旬に行う出願資格審査において、3年以上在学した者との実質的な同等性について判断する。</p> <p>イ 外国の学校に最終学年を含め最終学年からさかのぼって連続する6年間のうち通算で5年以上在学し、その最終学校を修了すること。</p> <p>ただし、休業等によって書類上の在学期間が5年未満となる場合については、12月下旬に行う出願資格審査において、5年以上在学した者との実質的な同等性について判断する。</p>
選抜方法等	<p>[第1種] (外国人であって日本国の永住許可を得ていない者)</p> <p>(1) 第1次選考 書類選考, 日本留学試験及びTOEFL (Test of English as a Foreign Language) の成績</p> <p>(2) 第2次選考 小論文, 面接 なお、小論文については次のとおりである。 [小論文] 2問を課す。 2問とも日本語で解答すること。</p> <p>[第2種] (日本人及び第1種以外の外国人)</p> <p>(1) 第1次選考 書類選考</p> <p>(2) 第2次選考 小論文, 学力試験, 面接 なお、小論文及び学力試験の出題教科・科目については次のとおりである。 [小論文] 2問を課す。 第1問は日本語で解答し、第2問は次の言語のうちからあらかじめ出願の際に届け出たもので解答すること。英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, スペイン語, イタリア語, 韓国朝鮮語, アラビア語</p> <p>[学力試験]</p> <p>(文科各類) 外国語 英語 (英I, 英II, リーディング), ドイツ語, フランス語, 中国語から1外国語 ただし、問題の一部分は、届け出た外国語に代えて、英語, ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, スペイン語, 韓国朝鮮語のうちから一つを試験場において選択することができる。 (注) 英語試験の一部分に聞き取り試験を行う。(30分程度)</p> <p>(理科各類) 数学 数I, 数II, 数III, 数A, 数B (数列, ベクトル), 数C (行列とその応用, 式と曲線) 理科 物I・物II, 化I・化II, 生I・生II, 地学I・地学IIから2科目</p>
出願期間	<p>第1種 平成23(2011)年12月1日(木)から12月8日(木)まで</p> <p>第2種 平成23(2011)年11月1日(火)から11月9日(水)まで</p>
選抜期日	<p>第1種 平成24(2012)年2月25日(土)・3月17日(土)</p> <p>第2種 平成24(2012)年2月25日(土)・26日(日), 3月17日(土)</p>
合格発表日	平成24(2012)年3月21日(水)
その他	<p>「平成24(2012)年度外国学校卒業学生募集要項」は、以下の方法で交付中である。</p> <p>(1) Webサイトからダウンロード 「特別選考の概要」 http://www.u-tokyo.ac.jp/stu03/e01_02_04j.html</p> <p>(2) 「入学者募集要項等の入手方法」(裏表紙)</p>

人事異動（教員）

発令日、部局、職、氏名（五十音）順

発令日	氏名	異動内容	旧（現）職等
（退 職）			
23.7.31	齋藤 秀司	辞 職(東京工業大学大学院理工学研究科教授)	大学院数理科学研究科教授
23.7.31	三浦 聡之	辞 職	医科学研究所附属先端医療研究センター准教授
（採 用）			
23.7.16	長井 宏平	生産技術研究所附属都市基盤安全工学国際研究センター准教授	大学院工学系研究科附属国際工学教育推進機構特任講師
23.8.1	Liu Chun	大学院数理科学研究科教授	
23.8.1	長谷川 浩一	大学院公共政策学連携研究部教授	財務省大臣官房付
（昇 任）			
23.7.16	但馬 敬介	大学院工学系研究科准教授	大学院工学系研究科講師
23.8.1	鈴木 順一	保健・健康推進本部准教授	保健・健康推進本部講師
23.8.1	久和 茂	大学院農学生命科学研究科教授	大学院農学生命科学研究科准教授
（配置換）			
23.8.1	鈴木 秀幸	生産技術研究所附属戦略情報融合国際研究センター准教授	生産技術研究所准教授

※ 退職後又は採用前の職等については、国の機関及び従前国の機関であった法人等のみ掲載した。

東京大学における教員の任期に関する規則に基づく専攻、講座、研究部門等の発令については、記載を省略した。



Contents

特集

- 02 赤門・履歴書大公開！
06 東京大学学生支援事業・第4回学生企画コンテスト表彰式及び懇談会

NEWS

一般ニュース

- 08 海洋アライアンス
海洋アライアンスと（独）水産総合研究センターとの
インターンシップ協定締結
08 高齢社会総合研究機構
柏市豊四季台地域での社会実験プロジェクトー中間報
告記者発表と柏キャンパス新棟のお披露目の実施ー
09 本部国際企画課
「日墨学長会議」を開催
10 本部学生支援課
第50回 全国七大学総合体育大会開会式開催される
10 本部環境安全課
「安全講演会」開催される
11 海洋アライアンス
東京大学海洋アライアンス・日本財団共同シンポジウ
ム「大震災からの復興への道筋」開催
12 教育・学生支援部
教養学部学生自治会が東日本大震災にかかる募金活動
で集めた義援金を本学へ寄付
12 総括プロジェクト機構
GS+I (Global Solar+ Initiative) 総括寄付講座公開シ
ンポジウム「太陽光を主要エネルギー源とした文明の
構築は可能か？」を開催
13 本部環境安全課
「総長による安全衛生パトロール」実施される
14 海洋アライアンス
海洋アライアンスシンポジウム第6回 東京大学の海研
究「震災を科学する」開催の報告
14 救援・復興支援室
「東日本大震災『救援・復興支援に係る登録プロジェ
クト』活動報告会」を開催
15 高齢社会総合研究機構
遠野市に本学協力の仮設住宅が完成
16 本部研究推進課
独立行政法人情報通信研究機構（NICT）と連携協力
の推進に係る協定書調印式が行われる
16 救援・復興支援室
ボランティア隊参加者への説明会が開催される

部局ニュース

- 17 大学院新領域創成科学研究科
第4回新領域創成科学研究科「市民講座」開催
（前期最終回）
18 大学院農学生命科学研究科・農学部
南相馬市の原種豚救済
18 先端科学技術研究センター
「防火・防災講習会」震災を受けて初開催
19 物性研究所
計算物質科学研究センター開設
20 大学院教育学研究科・教育学部
留学生懇談会の開催
21 情報基盤センター
「平成23年度先端科学技術にふれる理科研修会」を開催

◆表紙写真◆

赤門の袖堀の瓦【2～5ページに特集】

- 22 情報基盤センター
学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点
第3回シンポジウム 開催報告
22 史料編纂所
中国国家博物館へ倭寇図巻レプリカを寄贈

コラム

- 24 決算のDOOR ～数字が語る東京大学 第11回
24 インタープリターズバイブル vol.49
25 Crossroad ～産学連携本部だより～ vol.69
26 Policy + alt vol.23
27 ASIAN DIVERSITY No.10
27 Relay Column「ワタシのオシゴト」 第66回
28 コミュニケーションセンターだより No.79
28 救援・復興支援室より No.3

INFORMATION

お知らせ

- 29 情報基盤センター
「ネットで電子書籍（和書・洋書）！新NetLibrary講
習会」、新RefWorks関連コースなど“情報探索ガイダ
ンス”各種コース実施のお知らせ
30 大学院工学系研究科・工学部
「第26回東京大学工学部・工学系研究科技術発表会」
開催のお知らせ
31 空間情報科学研究センター
CSIS DAYS 2011「全国共同利用研究発表大会」で
の発表へのお誘い
32 本部入試課
各種選抜要項・募集要項等の配布のお知らせ

事務連絡

- 38 人事異動（教員）

淡青評論

- 40 法人化後の制度

編集後記

今回の特集「赤門・履歴書大公開」はいかがでしたか。今回は
ネタ調査から原稿執筆、写真撮影、デザインまでメインでやら
せていただきました。赤門特集は実は1年以上前から構想して
いたのですがなかなか実現しなかったのが、ようやく出来上が
って本当に嬉しいです。調べてみると新たな発見が山のように
あり非常に興味深かったです。赤門のことを知れば知るほど、
赤門が現存しているという奇跡に驚かされます。それはひとえ
に、人々の愛が積み重なって赤門を守ってきたからだと思っ
て仕方ありません。
この特集を読んで、少しでも赤門に興味と愛着を持ってい
ただければ幸いです。特集を作るにあたってご協力くださった皆様、
本当にありがとうございました。何から何まで手伝ってくださ
ったH谷さんには本当に頭が上がりません。（ち）



七徳堂鬼瓦

法人化後の制度

ずいぶん古い話になってしまったが、2004年4月1日に東京大学は法人化された。幸か不幸か法人化前後の一年間総長補佐であった私は、法人化後の物件費配分制度および人件費管理制度の構築に関わることになった。具体的には、桐野高明副学長（当時）の指揮のもと、西村清彦経済学研究科教授（当時）が物件費配分制度の原案、私が人件費管理制度の原案を作成し、多くの方々のご意見により修正を重ねて『法人化後の学内予算配分に関する報告書』と『法人化後の人件費管理に関する報告書』が完成した。

本部の方によると、現在でも東京大学の物件費配分および人件費管理はこれらの報告書の制度に従って行われているとのことである。

報告書には、いくつかの重要なポイントがあるが、ここでは財政運営制度についてのみ説明しておこう。簡単に言えば、運営費交付金が次第に削減されていく中で、透明な競争の専門家査定（competitive peer review）を経て重要な新規教育研究事業へ総長イニシアチブにより資金を重点配分しつつ、大学全体および各部局が財政的に破綻しない制度である。各部局への運営費交付金配分については、政府からの運営費交付金の削減分に加えて大学全体の恒久的新規事業のための資金分（全学協力係数分）を削減する。ここで、全学協力係数分は運営費交付金であるから恒久的な資金であり、したがって恒久的な新規事業に配分するということである。また、各部局は外部資金獲得により削減分を補う。一方で、時限的な資金を財源とする「全学教育研究資金」を、時限的な新規事業に配分する。つまり、資金が時限的な性格のものであるから、時限的な事業に配分するということである。もしこれを恒久的な事業に配分すると、機動的に使える資金を失い、また全学教育研究資金の総額の変動により財政破綻を招く可能性がある。この制度に従えば、外部資金獲得努力を怠った部局については財政的に立ち行かなくなる可能性があるが、さもなくば問題はない。

さて、私が本部の財務の仕事から離れて久しいが、この制度は機能しているのだろうか。

神谷 和也（大学院経済学研究科・経済学部）

（淡青評論は、学内の教職員の方々をお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報室の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報室までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、本部広報課を通じて行ってください。

No.1415 2011年8月25日

東京大学広報室

〒113-8654

東京都文京区本郷7丁目3番1号

東京大学本部広報課

TEL：03-3811-3393

e-mail：kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

http://www.u-tokyo.ac.jp/